

# 有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成15年4月1日  
(第14期) 至 平成16年3月31日

株式会社セガトイズ

(391120)

第14期（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）

# 有価証券報告書

- 本書は証券取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して、平成16年6月29日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書の添付書類は含まれておりませんが、監査報告書は末尾に綴じ込んであります。

株式会社セガトイズ

# 目 次

	頁
第14期 有価証券報告書	
【表紙】 .....	1
第一部 【企業情報】 .....	2
第1 【企業の概況】 .....	2
1 【主要な経営指標等の推移】 .....	2
2 【沿革】 .....	4
3 【事業の内容】 .....	5
4 【関係会社の状況】 .....	6
5 【従業員の状況】 .....	6
第2 【事業の状況】 .....	7
1 【業績等の概要】 .....	7
2 【生産、受注及び販売の状況】 .....	9
3 【対処すべき課題】 .....	11
4 【事業等のリスク】 .....	13
5 【経営上の重要な契約等】 .....	15
6 【研究開発活動】 .....	15
7 【財政状態及び経営成績の分析】 .....	18
第3 【設備の状況】 .....	19
1 【設備投資等の概要】 .....	19
2 【主要な設備の状況】 .....	19
3 【設備の新設、除却等の計画】 .....	20
第4 【提出会社の状況】 .....	21
1 【株式等の状況】 .....	21
2 【自己株式の取得等の状況】 .....	29
3 【配当政策】 .....	30
4 【株価の推移】 .....	30
5 【役員の状況】 .....	31
6 【コーポレート・ガバナンスの状況】 .....	34
第5 【経理の状況】 .....	36
1 【財務諸表等】 .....	37
第6 【提出会社の株式事務の概要】 .....	68
第7 【提出会社の参考情報】 .....	69
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】 .....	70
監査報告書	
平成15年3月会計年度 .....	71
平成16年3月会計年度 .....	73

## 【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 証券取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成16年6月29日

【事業年度】 第14期(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

【会社名】 株式会社セガトイズ

【英訳名】 SEGA TOYS, LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 國分 功

【本店の所在の場所】 東京都台東区柳橋一丁目4番4号

【電話番号】 (03)5822 6222(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役総務人事部長 山重佳治

【最寄りの連絡場所】 東京都台東区柳橋一丁目4番4号

【電話番号】 (03)5822 6244(直通)

【事務連絡者氏名】 取締役総務人事部長 山重佳治

【縦覧に供する場所】 日本証券業協会  
(東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第10期	第11期	第12期	第13期	第14期
決算年月	平成12年 3月	平成13年 3月	平成14年 3月	平成15年 3月	平成16年 3月
売上高 (千円)	7,220,416	11,767,883	10,038,975	9,520,061	8,528,700
経常利益又は 経常損失( ) (千円)	10,647	783,847	410,454	220,260	356,668
当期純利益又は 当期純損失( ) (千円)	23,039	620,687	224,472	50,974	982,736
持分法を適用した場合の 投資利益 (千円)	2,041				
資本金 (千円)	122,500	333,000	333,000	516,000	518,150
発行済株式総数 (株)	2,450	4,555	4,555,000	5,555,000	5,576,500
純資産額 (千円)	275,208	1,274,121	1,495,752	1,879,503	845,727
総資産額 (千円)	2,596,455	3,590,799	4,115,658	5,236,939	3,989,376
1株当たり純資産額 (円)	112,329.88	279,719.22	328.37	338.34	151.65
1株当たり配当額 (円)		5,000	5	10	0
(うち1株当たり 中間配当額) (円)	( )	( )	( )	( )	( )
1株当たり当期純利益 又は当期純損失( ) (円)	2,507.73	147,636.59	49.28	10.98	176.85
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	10.6	35.5	36.3	35.9	21.2
自己資本利益率 (%)	11.1	80.1	16.2	3.0	72.1
株価収益率 (倍)					
配当性向 (%)		3.4	10.1		
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	138,830	626,778	941,721	268,037	213,530
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	103,787	208,487	345,400	199,230	321,061
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	92,000	271,000	640,884	359,837	384,392
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	266,142	973,138	346,429	755,101	584,735
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	82 (7)	96 (11)	101 (11)	101 (8)	102 (8)

- (注) 1 当社は、連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については、記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 当社(形式上の存続会社)は、旧株式会社セガトイズ(実質上の存続会社)の株式の額面金額を変更するため、平成13年4月1日を合併期日として、同社を吸収合併し、平成13年4月2日に商号を株式会社セガ・トイズから株式会社セガトイズに変更いたしました。合併前の当社は休眠状態にあり、合併後においては実質上の存続会社である旧株式会社セガトイズの事業ならびに資産、負債その他一切の権利義務を継承しております。従いまして、第10期から第11期の主要な経営指標等の推移につきましては、実質上の存続会社である旧株式会社セガトイズの経営指標等を記載しております。
- 4 当社は、第11期以降の財務諸表につきましては、証券取引法第193条の2の規定に基づき、中央青山監査法人の監査を受けておりますが、第10期の財務諸表については当該監査を受けておりません。
- 5 第11期の持分法を適用した場合の投資利益は、関連会社の重要性が乏しいため記載しておりません。また、第12期から第14期の持分法を適用した場合の投資利益は、関連会社を有していないため記載しておりません。
- 6 当社(形式上の存続会社)は、旧株式会社セガトイズ(実質上の存続会社)の株式の額面金額を変更するため、平成13年4月1日を合併期日として、同社を吸収合併し、1株の額面金額を50,000円から50円に変更するとともに発行済株式の総数を4,555,000株といたしました。
- 7 第11期の1株当たり配当額には、合併交付金として旧株1株(額面金額50,000円)につき支払った5,000円を記載しております。また、第11期の配当性向には、当該1株当たりの合併交付金を1株当たり当期純利益金額で除した割合を記載しております。第13期及び第14期の配当性向は当期純損失が計上されているため記載しておりません。
- 8 第13期の1株当たり配当額には、上場記念配当5円を含んでおります。
- 9 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第10期は新株引受権付社債及び転換社債を発行していないため記載しておりません。第11期は、旧商法第280条ノ19の規定に基づき新株引受権(第1回ストックオプション)を付与し、第12期は、商法第280条ノ20及び商法第280条ノ21の規定に基づき新株予約権(第2回ストックオプション)を割当てておりますが、当社株式が非上場・非登録のため期中平均株価が把握できないため記載しておりません。第13期及び第14期は、ストックオプション制度に伴う新株予約権残高がありますが、1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。
- 10 第13期及び第14期の自己資本利益率はマイナスであるため「 」で表示しております。
- 11 第10期から第12期までの株価収益率については、当社株式は非上場・非登録であり貸借対照表日における株価が把握できないため記載しておりません。第13期及び第14期は、1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。
- 12 従業員数は就業人員数であり、臨時雇用者数は年間の平均人員を( )外数で記載しております。

## 2 【沿革】

- 平成3年2月 ゲームソフトウェアの企画・開発・製作を目的として、株式会社ヨネザワの全額出資により株式会社エスパル(東京都大田区大森六丁目1番3号、資本金20,000千円、現 当社)を設立。
- 平成6年5月 株式会社ヨネザワより玩具事業部門を移管。
- 平成6年7月 株式会社ヨネザワが当社発行済株式の全部(持株比率100.0%)を、株式会社セガ・エンタープライゼス(現 株式会社セガ)に譲渡。
- 平成6年7月 商号を「株式会社セガ・ヨネザワ」に変更し、本店所在地を東京都大田区羽田一丁目2番12号に移転。
- 平成6年7月 本社事務所(営業本部)を東京都台東区浅草橋三丁目16番6号に設置。
- 平成6年7月 配送センターを東京都墨田区石原一丁目32番3号に設置。
- 平成7年2月 福岡事務所を福岡市東区多の津四丁目16番15号に設置。
- 平成7年3月 大阪営業所を大阪市東淀川区東中一丁目6番14号に設置。
- 平成9年3月 大阪営業所を大阪府豊中市豊南東二丁目5番3号に移転。
- 平成9年9月 株式会社セガ・テックを吸収合併(合併後の資本金320,000千円)。
- 平成10年4月 株式会社セガ・エンタープライゼス(現 株式会社セガ)のTOY事業を当社に移管し、本格的にTOY事業の企画・開発に着手。
- 平成10年4月 商号を「株式会社セガトイズ」に変更。
- 平成10年4月 大阪営業所の名称を関西事業所に変更。
- 平成12年3月 本店所在地を東京都台東区柳橋一丁目4番4号(ヨシナガビル)に移転。
- 平成12年3月 ダイヤペット事業(ミニカー)を株式会社アガツマへ営業譲渡し、ミニカー事業から撤退。
- 平成12年10月 1株の額面金額を50,000円から50円とするため、株式会社北村企画(株式会社セガ・トイズ、合併により商号を株式会社セガトイズに変更)の全株式を取得。
- 平成13年4月 旧株式会社セガトイズ(実質上の存続会社)の1株の額面金額を50,000円から50円とするため、株式会社セガ・トイズ(形式上の存続会社)と合併。
- 平成13年4月 お客様相談センターを東京都台東区柳橋一丁目3番11号(東和ビル)に設置。
- 平成14年12月 一単元の株式数を1,000株から100株に変更。
- 平成15年2月 株式をジャスダック市場に上場。

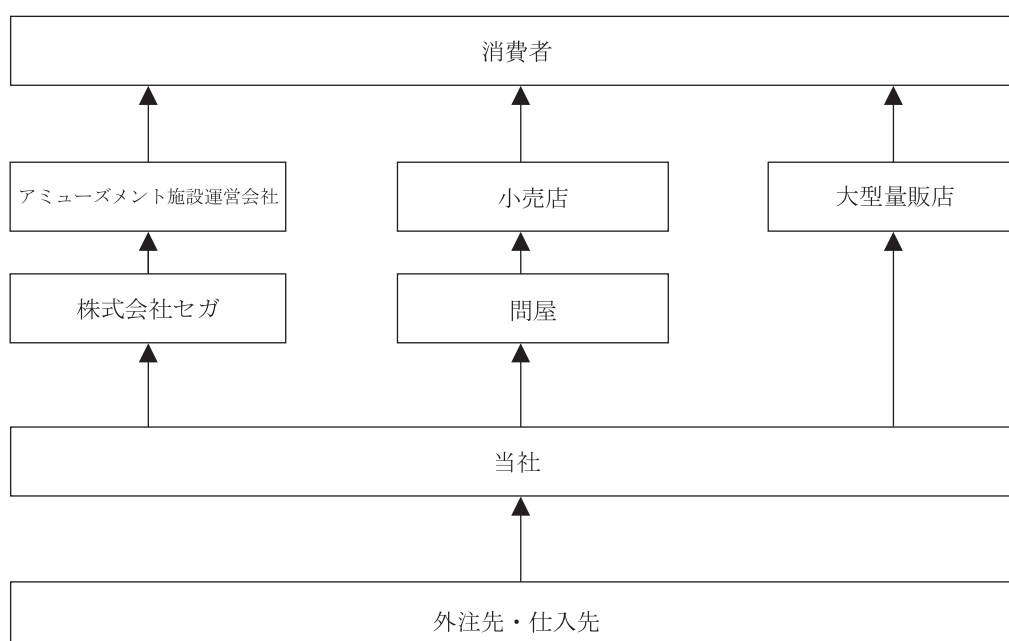
### 3 【事業の内容】

当社は、親会社である株式会社セガ(当社の議決権所有割合の67.3%を所有)を中心とした企業グループ(以下「セガグループ」という。)に属しておりセガグループは、アミューズメント機器の開発・製造・販売、コンシューマ機器の開発・製造・販売、アミューズメント施設運営の事業を基盤とした総合アミューズメント事業を国内のみならず、広く世界マーケットで展開しております。当社は、コンシューマ向けの玩具製造販売事業を行っていることから、コンシューマ機器の開発・製造・販売事業の中に位置付けられております。

当社は、玩具の企画・開発及び販売を主要業務としており、その製品の製造については、外部委託生産を行っております。事業内容については「エデュテイメント玩具事業」「エレクトロニクス玩具事業」「キャラクター玩具事業」「一般玩具事業」「その他事業」に分類しております。

事業の種類	事業の定義	製商品カテゴリー
エデュテイメント玩具事業	教育的要素(エデュケーショナル)と玩具の楽しさ(エンターテイメント)を組み合わせた製品及びサービスを提供する事業。	ピコシリーズ ココパッドシリーズ キッズモバイルシリーズ モバイルコンテンツシリーズ
エレクトロニクス玩具事業	人間、動物等をモチーフにし、癒しまたはコミュニケーションに主眼をおき、デジタル技術を応用した製品及びサービスを提供する事業。	ココロボシリーズ NEWデジタル玩具シリーズ セラピー玩具シリーズ
キャラクター玩具事業	当社のオリジナルキャラクターまたは、著作権元から契約により製品化許諾権を受けたキャラクターを用いた製品及びサービスを提供する事業。	アンパンマンシリーズ ミッフィーシリーズ お茶犬シリーズ NEWTVキャラクターシリーズ
一般玩具事業	低年齢向けのアクションゲーム、女児向けのホビー等キャラクターを用いない一般的な玩具としての製品及びサービスを提供する事業。	一般玩具シリーズ
その他事業	当社のオリジナルキャラクターまたは、著作権元から契約により製品化許諾権を受けたキャラクターコンテンツを、第三者へ製品化許諾することによりロイヤリティ対価を受け取る事業及び上記分類に入らないすべての事業。	コンテンツビジネス

事業の系統図は、以下のとおりであります。





#### 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (被所有)割合		関係内容
				所有 割合(%)	被所有 割合(%)	
(親会社) 株式会社セガ	東京都大田区	127,582	業務用機器の販売、 アミューズメント遊技 施設の運営等		67.3	当社製商品の販売仕入等

(注) 1 株式会社セガは、株式会社東京証券取引所市場第1部に上場しておりますので、有価証券報告書を提出しております。

2 株式会社セガの取締役を兼ねるものは1名であり、その氏名並びに当社及び同社における役職は以下のとおりであります。

当社における役職	氏名	株式会社セガにおける役職
取締役(非常勤)	香 山 哲	取締役

#### 5 【従業員の状況】

##### (1) 提出会社の状況

平成16年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
102(8)	36.10	4.0	6,047,982

(注) 1 従業員数は就業人員数であり、臨時雇用者数は年間の平均人員を( )外数で記載しており、平均年齢、平均勤続年数、平均年間給与には含まれておりません。

2 平均年間給与について、当社は平成12年4月1日から年俸制度を採用しており、決算賞与及び基準外賃金等が含まれております。

##### (2) 労働組合の状況

当社には労働組合は結成されておりませんが、労使関係は良好に推移しております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当期におけるわが国経済は、長期化するイラク情勢の不透明感や為替相場の急激な変動、厳しい雇用環境と個人消費の低迷など依然として厳しい状況が続いております。一方では先行きの経済指数においては景気回復感がでてくるなど、やや明るい兆しも見えてまいりました。玩具業界におきましては、ヒット商品といわれる製品が特になく、また消費者ニーズの多様化等により業界全体の売上ベース（ゲームソフト含む）で前年度対比15%減になるなど、玩具業界を取り巻く環境は一段と厳しく推移をいたしました。

このような環境のもと当社は、従来の玩具業界の枠にとらわれない、全く新しい企業を目指してまいりました。工場を持たず機動的・効率的な生産体制を確保することや、異業種とのアライアンスを推進する等、常に「効率的な経営」を目指し、経営資源を製品開発・マーケティングに集中し、製品開発はデジタル等の技術を積極的に活用し、これまでにはなかった新しい遊びを提案するとともに、新しいマーケットの開拓に取り組んでまいりました。

しかしながら、最大の商戦期でありますクリスマス・年末商戦において、計画を大幅に下回る結果となり、通期業績を下方修正せざるを得ない状況となりました。上半期までの好調な業績の推移から、下半期へ向けた期待も高く、クリスマス・年末商戦へ集中的に新製品を投入するなど積極的な事業展開を行いました。大幅な販売不振により製品在庫が増大する結果となりました。損益構造の改革を断行し、事業の立て直しを図るとともに、来期以降着実な利益体質への転換を図るべく、増加した在庫等につきましては、当期末において一括廃棄等の処理を行うことといたしました。

これらの結果、当期の売上高8,528百万円（前期比10.4%減）、経常損失356百万円（前期は経常利益220百万円）、特別損失としてたな卸資産処分損等880百万円を計上したことにより、当期純損失982百万円（前期は当期純損失50百万円）となりました。

#### 事業別概況

##### [エデュテイメント玩具事業]

エデュテイメント玩具事業につきましては、ピコシリーズでは、「10周年記念ソフト」として過去に販売したソフトの中から、人気の高い10タイトルを発売いたしました。ペリフェラルソフトにつきましても男児に一番の人気を誇るドライブをテーマとした「ドライブピコ ゴーゴー！カーナビツーリング！」を発売いたしました。しかしながら、当期においてはピコ本体の流通調整を行ったことに加え、クリスマス・年末商戦での販売が計画を下回り、売上高は前期比38.0%減となりました。キッズモバイルシリーズにつきましては、「ペットノート2」がクリスマス商戦において業界1アイテムとなり、次年度以降さらに売上拡大が見込まれる商品となり対前年比で16.0%増となりました。モバイルコンテンツシリーズにつきましては「UFOキャッチャー」に加えて、新たなコンテンツとして「お茶犬」「モバイルキューブリック」を投入いたしました。これらの結果、当期の売上高は3,083百万円（前期比34.7%減）となりました。

#### [ エレクトロニクストイ事業 ]

エレクトロニクストイ事業につきましては、本物のペットにとって代わる、代理ペットとして「夢ねこ」、「夢こねこ」が引き続き好調に推移したことに加え、新製品「夢いぬ」「おいで！ワンちゃん」を発売し、一家に一台のファミリーエンターテイメントペットとして次年度以降につきましても、大きな可能性が開けました。また、のんびりこちよい気分にしてくれるコミュニケーションペット「ぷくぷくエンジェル」は癒し系商品として人気アイテムとなりました。その結果、当期の売上高は2,127百万円（前期比45.2%増）となりました。

#### [ キャラクタートイ事業 ]

キャラクタートイ事業につきましては、長期定番のアンパンマンシリーズでは、アンパンマンミュージアム、コロロン等依然として根強い人気商品であり、昨年に引き続き好調に推移致しましたが、ミッフィーシリーズ、お茶犬シリーズにつきましては、昨年度実績を下回る結果となりました。また、NEWキャラクターシリーズとして、親子二世帯キャラクター「キキ&ララ つきのおうち」が好調に推移し、大人気のTVアニメ「あたしんち」の「きてきて あたしんち」につきましては爆発的なヒットとなり品切れ状態になるなど、新アイテムの定番化へ向けた期待できる商品も生まれてまいりました。その結果、当期の売上高は2,767百万円（前期比2.9%増）となりました。

#### [ 一般トイ事業 ]

一般トイ事業につきましては、当社のエレクトロニクス技術を要しないアナログ製品を扱う事業であるため特に拡大を図っておりません。その結果、売上高は5百万円（前期比84.4%減）となりました。

#### [ その他事業 ]

その他事業につきましては、キャラクター商品であるアンパンマンプライズ等の根強い人気に支えられたことにより、当期の売上高は544百万円（前期比10.4%減）となりました。

### (2) キャッシュ・フローの状況

当期における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動に213百万円、投資活動に321百万円使用いたしました。財務活動においては、社債の発行等もあり384百万円増加した結果、前期比170百万円減少し、当期末の資金残高は584百万円となりました。

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当期における営業活動の結果、使用した資金は213百万円（前期は268百万円の増加）となりました。これは主に、税引前当期純損失を1,237百万円計上いたしました他、仕入債務の498百万円の減少、売上債権の1,162百万円の減少によるものであります。

#### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

当期における投資活動の結果、使用した資金は321百万円（前期は199百万円の使用）となりました。これは主に、有形固定資産の取得（主に金型）による支出であります。

#### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

当期における財務活動の結果、得られた資金は384百万円（前期は359百万円の増加）となりました。これは社債の発行により680百万円を調達いたしました。短期借入金を300百万円返済したこと等によるものです。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

当社は、当社の企画と仕様に基づいて生産のすべてを外部に委託しております。従って生産の状況については、原材料・商品の仕入実績及び製品の外注委託実績を記載いたしております。

### (1) 仕入実績

当事業年度における仕入実績を事業別に示すと、次のとおりであります。

事業別	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
	金額(千円)	前期比(%)
エデュテイメントトイ事業	177,454	29.0
エレクトロニクストイ事業	30,517	393.5
キャラクタートイ事業	201,447	46.0
一般トイ事業	19	1.4
その他事業	21,183	155.3
合計	430,622	40.1

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 外注委託実績

当事業年度における外注委託実績を事業別に示すと、次のとおりであります。

事業別	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
	金額(千円)	前期比(%)
エデュテイメントトイ事業	1,582,774	86.0
エレクトロニクストイ事業	1,285,744	142.5
キャラクタートイ事業	1,385,907	148.0
一般トイ事業	3,210	27.4
その他事業	336,373	115.7
合計	4,594,011	115.4

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

### (3) 受注実績

当社は、受注生産を行っていないため記載を省略いたします。

(4) 販売実績

当事業年度における販売実績を事業別に示すと、次のとおりであります。

事業別	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
	金額(千円)	前期比(%)
エデュテイメント玩具事業	3,083,312	65.3
エレクトロニクス玩具事業	2,127,307	145.2
キャラクター玩具事業	2,767,336	102.9
一般玩具事業	5,808	15.6
その他事業	544,935	89.6
合計	8,528,700	89.6

(注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2 最近2事業年度の主要な相手先別の販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先別	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
日本トイザ“ら”ス株式会社	2,522,436	26.5	2,281,566	26.8
株式会社河田	1,381,939	14.5	1,397,187	16.4
株式会社ツクダ	1,265,380	13.3		
株式会社ハピネット・ジェイピー	903,455	9.5	1,019,672	12.0

(注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2 当社の主要取引先であった株式会社ツクダは、平成15年4月3日付で東京地方裁判所に民事再生手続き開始の申し立てを行ったため、当社との取引は同日で中止しております。

### 3 【対処すべき課題】

当期は、最大の商戦期のクリスマス・年末年始商戦において販売の不振から大幅に増加した在庫等の処分をし、その結果たな卸資産処分のための、多額の損失を計上いたしました。これらの状況を踏まえ会社が対処すべき課題として、事業のリストラを図り「攻め」と「守り」の両面から以下の6つの基本施策を積極的に推進してまいります。

#### (1) 競争力・差別性のある事業への選択と集中

エデュテイメント事業においては、玩具業界で唯一プラットフォームビジネスを展開しており、ピコ事業とココパッド事業を一体化しエデュテイメント事業の強化、差別化を図ってまいります。

ファミリーエンターテイメント事業においては、プーチ、夢ねこで培ってきた当社オリジナルコンセプトを核事業化し、年齢・性別・国籍を問わない新しい市場構築を図り、グローバル市場への拡大を計画しております。

NEWコンテンツビジネス事業においては、「お茶犬」「アンパンマン」「ムシキング」等の差別性のあるコンテンツと様々なアライアンス活動により、新しいビジネスモデルを構築してまいります。

#### (2) グローバル事業の積極的な展開

グローバルな視点で競争力のある以下の3つの事業について、北米を中心とする事業展開を積極的に推進し、中期的には海外売上比率25%（2003年度は2.9%）に引き上げることににより、業容の拡大を図ってまいります。また、海外展開につきましては、リスク回避を含め北米メーカーとのOEMビジネスを推進してまいります。

エデュテイメント事業においては、開発中の「新半導体」による海外大手メーカーとの多面的なビジネス展開を図ってまいります。

ファミリーエンターテイメント事業においては、2005年度導入に向けての海外大手メーカーとの共同開発によるNEWコンセプトの提案を行ってまいります。

NEWコンテンツビジネス事業においては、株式会社セガとのグループシナジーの強化と活動の活性化を図ってまいります。

#### (3) 中期「成長」に向けての技術開発の活性化

玩具業界において、圧倒的な差別化・競争力を得るために、以下の施策を推進してまいります。

デジタル化社会の中で、玩具の様々なカテゴリーへの汎用性が高く付加価値の高い半導体の開発をスタートいたしました。この「新半導体」による商品化を2005年よりグローバルに展開してまいります。

産学協同も含めた多面的なアライアンスによる技術開発を積極的に進めてまいります。

#### (4) グループシナジー効果発揮による事業領域の拡大

2003年度においては、親会社である株式会社セガとのシナジー効果として「ムシキング」「ピコランド」を展開してまいりました。2004年度は「Play TV」をスタートいたします。このように、グループの技術・コンテンツの相互活用によるシナジー効果を発揮することにより、差別性のある新事業領域の創出を図ってまいります。

#### (5) 損益構造改革

製品アイテム数の絞込みを行い、単品別の損益管理を徹底し製造原価の削減、在庫管理の徹底により売上原価の削減を図り、広告宣伝費を集中的に投下する等により、投資効率を高めてまいります。

#### (6) リスク管理経営の強化

##### ・事業リスクマネジメントの強化

事業リスクを直視し、選択と集中を図り、カテゴリー毎の強化を図り事前リスクの把握を行い、適切な対応を迅速に行ってまいります。

##### ・債権管理体制の更なる強化

大手流通の破綻により与信強化をしておりますが、内部牽制機能の充実等により、さらに債権管理体制の強化を図ってまいります。

##### ・コンプライアンスの強化

当社は、製品品質並びに安全性に充分配慮した製品作りを行っておりますが、今後も社会環境と安全性を重視した製品作りを徹底してまいります。

#### 4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

##### (1) 業界環境と季節要因について

玩具市場に影響を与えると思われる日本の出生数は低下をしており、当社が主に対象としている10歳以下の総人口も減少傾向にあります。当社は幼児・子供向け玩具を中心とした事業展開とともに、お茶犬シリーズのような大人もターゲットとした事業展開を行っていくことで、少子化の影響に対応していく考えであります。特にピコシリーズ等幼児・子供を対象とした製品の売上高が少子化の影響を受け、業績が影響を受ける可能性があります。

また、玩具の売上高はクリスマスから年末年始にかけていわゆる「年末年始商戦」時期に増加する傾向があります。当社は、「年末年始商戦」時期に店頭で販売される製品について、小売店または問屋に対して8月頃に製品の内見会を開催し、9月から12月にかけて販売をしているため、この時期の販売高の年間総販売高に対する割合は例年5割程度と高い水準となっております。従いまして、この時期の小売店及び問屋からの注文状況によって、当社の業績が影響を受けることとなります。

##### (2) 生産体制について

当社は工場を保有しておらず、全てを製造委託先において製品の生産を行っております。国内外合わせて93社の製造委託先を有しており、うち27社が海外の製造委託先であります（平成16年3月末現在）。また、海外生産委託先のほぼ100%が中国であります。

このように、中国における製造委託額および生産比率は4,434百万円、97%と高い水準となっております（平成16年3月末現在）。従いまして、当社の事業及び業績は、中国の政治的・社会的・経済的状況や情勢及び政府当局が課す法的な規制または制限による影響を受ける可能性があります。

##### (3) 財政状態及び経営成績の異常な変動について

当社は、「(2)生産体制について」で記載したとおり、外貨建購入比率は平成15年3月期73%、平成16年3月期62%と高い水準になっており、為替変動の影響を強く受けております。また、海外との製造委託取引にかかわる円建取引におきましても、為替変動を当社の仕入価格に反映させる契約となっている取引もあります。当社は為替予約を行うことにより資金的には一部固定化できておりますが、当該為替リスクを完全に回避できる保証はなく、為替評価において、長期為替予約評価損益が発生するとともに、為替の急激な変動により仕入価格が上昇した場合は、当社の業績が影響を受ける可能性があります。

また、当社は今後幅広い事業展開を進めて行く上で、海外事業の拡大を進めてまいります。そのため、海外向け製品販売及びロイヤリティーの受け取り等が増加した場合は、為替変動の影響を受ける可能性があります。

##### (4) キャッシュ・フロー状況の異常な変動

当社のキャッシュ・フローは、現金及び預金同等物前期末残高755百万円、当期末残高は584百万円と171百万円減少しております。これは、税引前当期純損失を1,237百万円計上いたしました他、仕入債務の減少と金型制作等における投資が増加したこと及び社債の発行による調達と、短期借入金の返済をしたことによるものです。当社は今後とも、資金の効率的な配分を行ない、来期以降のキャッシュ・フローの改善に努めてまいります。



(5) 特定の取引先等での取引継続が不安定であるものへの高い依存度について

一般的な玩具業界では、玩具メーカーから直接小売店への製品販売を行なうのではなく、問屋を経由して小売店へ販売される慣行となっております。そのため国内における当社の主要販売先は、株式会社河田、株式会社ハピネット・ジェイピーへの集中化が進み、両社への販売比率は平成16年3月期で28%となっております。従いまして、両社の営業政策等により、当社の業績が影響を受ける可能性があります。

また、近年におきましては、大型量販店等への直接販売が増加傾向にあります。特に日本トイザらス株式会社への販売比率は年々高まっており、平成15年3月期、平成16年3月期における同社への販売比率はそれぞれ26%となっております。従いまして、同社の営業政策等により、当社の業績が影響を受ける可能性があります。

(6) 特定の製品、技術等で将来性が不明確であるものへの高い依存度について

当社は、キャラクターの製品化許諾権を持つ著作権元から契約により製品化許諾を受けたキャラクターを用いた製品及びサービスを提供する事業、並びに当社が著作権元から契約により製品化許諾を受けたキャラクターを第三者へ製品化許諾することによりロイヤリティー対価を受け取る事業等を行っております。従いまして、人気キャラクターの製品化許諾を著作権元から獲得できなかった場合並びに現在使用しているキャラクターの製品化許諾に関する著作権元との契約が解消された場合、当社の業績が影響を受ける可能性があります。

(7) 法的規制等について

社団法人日本玩具協会は玩具に対する安全基準である玩具安全規格基準（S T基準）を設けており、当社はこのS T基準を遵守しております。S T基準を満たすためには、社団法人日本玩具協会に対して製品の検査申請を行ない合格することが不可欠であります。当社の全製品はS T基準を満たしており、製品パッケージにはS Tマークが貼付されております。また、最終消費者からのクレームは、迅速に社内フィードバックされ、製品の改良・改善を行ない、再発防止に努めております。現時点までには、製造物責任法（P L法）に関する訴訟は生じておりませんが、そのような事態が発生した場合、当社製品への信頼性の低下や損害賠償請求等により、当社の業績が影響を受ける可能性があります。

(8) 重要な訴訟について

当社は、新製品の開発を積極的に行なっており、新製品開発に係る知的所有権の調査、確認、管理、保全等に努めておりますが、当社の事業分野に関連して当社の認識していない知的所有権が既に成立している可能性もあるため、今後当社が第三者の知的所有権を侵害しないということを現時点において保証することはできません。従いまして、当社が第三者の知的所有権を侵害し、当該知的所有権の所有者から当社に対して権利侵害を主張してきた場合、当社が損害賠償請求を受けたり、当該知的所有権を使用する製品およびサービスを提供できなくなったり、使用継続を認められる場合でもロイヤリティー等の支払を要求される可能性があります。そのような事態が発生した場合、当社の業績が影響を受ける可能性があります。

## 5 【経営上の重要な契約等】

### (1) 販売・商標使用許諾契約

相手方の名称	国名	契約品目	契約内容	契約期間
LEAPFROG ENTERPRISES, INC.	アメリカ合衆国	販売の許諾及び知的財産権の使用許諾	当社製品である「ココパッド」の販売等に関する独占販売契約。	自：平成14年1月11日 至：平成17年3月31日

### (2) 特許権等使用許諾契約

相手方の名称	国名	契約品目	契約内容	契約期間
株式会社セガ	日本国	生産・改良に伴う知的財産権の使用許諾	当社製品のピコハードウェアのうち株式会社セガが国内で所有する二分の一の特許権等の使用に関する契約。(注)1	平成12年10月1日から特許等の権利消滅までの期間
株式会社セガ	日本国	生産・改良に伴う知的財産権の使用許諾	当社製品のピコハードウェアのうち株式会社セガが海外で所有する二分の一の特許権等の使用に関する契約。(注)2	平成14年10月31日から許諾権利の全てが消滅までの期間

(注) 1 株式会社セガが国内で所有する特許権等とは、当社と株式会社セガとが二分の一ずつを所有する特許権4件、実用新案権1件であります。

2 株式会社セガが海外(中国、韓国、台湾)で所有する特許権等とは、当社と株式会社セガとが二分の一ずつを所有する特許権4件、実用新案権1件であります。

### (3) ライセンシング契約

相手方の名称	国名	契約品目	契約内容	契約期間
Eternal Electronic(China)Investment Ltd.,	中華人民共和国	製造・販売の許諾及び知的財産権の使用許諾	当社が所有するピコに関する意匠権、著作権を使用して中国・香港・台湾での製造・販売を独占的な譲渡不可能な権利を与える。	自：平成13年7月16日 至：平成17年12月31日

## 6 【研究開発活動】

当期における研究開発の目的、主要課題、研究成果及び研究開発費は次のとおりであります。

当社経営方針は、経営資源を「新市場創造」に集中することを最重要課題として考えております。「研究開発」「マーケティング」に集中投資する中で、新しい価値の発見により、新しい市場開拓を行ない、経営の効率化を図ることを経営方針として掲げました。また、事業の戦略として、以下の5項目を設定いたしました。

- (1) 差別化された事業分野への更なる集中
- (2) 定番カテゴリーへの資源配分
- (3) ファミリーエンターテイメントペットの寡占化
- (4) ニューキャラクタービジネスへの展開
- (5) 当社ノウハウを活かした、差別化したコンセプトによる新市場への挑戦

(1) 差別化された事業分野への更なる集中

当社の柱でもあるエデュテイメント事業を、更なる差別化された商品開発を行ない、国内外でのリーディングカンパニーになるための研究開発を推進しております。

今年度においては、新半導体の開発をいたします。この新半導体が完成する際(2005年)には、多くの異業種とのアライアンスにより差別化された新規事業分野へ参入できている状況と思われま

(2) 定番カテゴリーへの資源配分

当社の定番カテゴリーは、PICOシリーズ、アンパンマンシリーズ、ミッフィーシリーズがあります。PICOシリーズに関しましては、今年度に関してソフトは効率良く販売できる商品開発を主たる目的としたソフトラインナップをいたしました。女兒向けソフトには、「ディズニープリンセス」、男児向けソフトには、「ポケットモンスター」のキャラクターを使用したソフトを開発いたしました。また、ペリフェラルソフトにつきましては、女兒向けソフトとして「キッチンピコ」、男児向けソフトとして「ドライブピコ」等を開発、販売に大きく貢献いたしました。

また、アンパンマンシリーズに関しましては、「コロロンシリーズ」「ミュージアムシリーズ」「ぬいぐるみシリーズ」「木製玩具シリーズ」等の商品ラインナップを充実化することにより、発売以来アンパンマンの定番的カテゴリーの充実化をはかりました。

ココパッドシリーズに関しましては、「ディズニープリンセスストーリー」「くまのプーさんはちみつがいっぱい」「リチャードスキャリーの絵じてん」等、「遊びながら学ぶ」をコンセプトにした新エデュテイメント玩具事業の定番化をはかりました。

(3) ファミリーエンターテイメントペットの寡占化

ペットが好きで飼ってみたいけれど、住宅事情やアレルギー等で飼うことができないという方々に、デジタル技術と遊び心をドッキングした新しいペットロボットとして「夢ペット」シリーズを充実いたしました。昨年度の「夢ねこ」に引き続き、「夢こねこ」「夢こいぬ」「愛犬倶楽部」を開発いたしました。また、株式会社ホリプロとのアライアンス第2弾として、恋するペット「ペコロン」を発売した他、昨年度販売した「ぷくぷくエンジェル」シリーズにつきましても、よりコンパクトなペットとしても可愛がれる不思議な可愛いペットシリーズも開発いたしました。

(4) ニューキャラクタービジネスへの展開

当社と株式会社ホリプロの共同開発キャラクター「お茶犬」に関しては、ライセンサー各社も24社まで増加し更なるビジネスとしての発展を行なうことができました。

ビジネスを更に発展していくためには、当社でのTOYの商品化と、ライセンサー各社の商品開発のマーケットに対して連動する必要があるため、TOYの商品化に対して今年度は、「お茶犬の宿」「リョクの部屋」等商品ラインナップを増大いたしました。

更に、ニューキャラクターとして、サンエックス株式会社と「ももブタ」の新規キャラクターも開発いたしました。今後、お茶犬と同等に大きく育てていく予定です。

(5) 当社ノウハウを活かした、差別化したコンセプトによる新市場への挑戦

セガグループ内でのシナジー効果をあげるために、株式会社セガがアミューズメント機器において展開するキャラクター「ムシキング」のTOYの新規企画の商品化を積極的に行なうことにより、差別化した新市場へチャレンジいたしました。「カードつきフィギュア」「コインバトラー」等実際にアミューズメント機器で使用できるコレクタブルカードをフィギュアと一緒に同梱し販売いたしました。

また、PICOのブランド、ソフトコンテンツを利用したKIDSアミューズメント機器「PICOLAND」も開発を行ないました。これらは、すべて株式会社セガとのシナジーにおけるビジネスの新市場のチャレンジであります。

その他の開発状況

携帯電話におけるモバイル関係のコンテンツ配信による開発や、産学協同プロジェクトも同時に行っており、日本工業大学、法政大学、スイスのチューリッヒ大学等と共同開発を行っております。

以上の結果、14期の研究開発費として、619百万円を使用いたしました。

研究開発体制としましては、基礎研究部門として先々のトレンド作り出すことと基礎技術の開発を目的としたテクニカルデザインチーム(7名)と現市場のマーケティングトレンドをいち早くフィードバックし早期の商品化に結びつけることの出来る各マーケティング事業部の開発担当者(22名)及び外部(国内外)の企画会社からの企画収集を目的とした企画開発チーム(3名)が中心となっております。

## 7 【財政状態及び経営成績の分析】

### (1) 財政状態の分析

#### 資産、負債及び資本に関する分析

当事業年度末における総資産は、3,989百万円と前事業年度末に比べて1,247百万円（前年同期比23.8%減）減少いたしました。

流動資産は、売上高の減少により、売掛金が1,152百万円減少したことにより3,365百万円となり、前事業年度末に比べ1,339百万円（前年同期比28.5%減）減少いたしました。

固定資産は、有形固定資産で56百万円減少したものの、繰延税金資産を265百万円計上した結果、611百万円となり、前事業年度末に比べ78百万円（前年同期比14.7%増）増加いたしました。

流動負債は、買掛金が528百万円減少したことと、短期借入金が300百万円減少したことにより、1,637百万円となり、前事業年度末に比べ905百万円（前年同期比35.6%減）減少いたしました。

固定負債は、社債発行により635百万円増加し、1,506百万円となり、前事業年度末に比べ691百万円（前年同期比84.9%増）増加いたしました。

有利子負債は、第1回から第3回無担保社債を700百万円発行し、一部短期借入金の返済を行なった結果、1,955百万円となり、前事業年度末に比べ455百万円（前年同期比30.0%増）増加いたしました。

資本金及び資本剰余金は、第1回新株引受権の行使に伴いそれぞれ2百万円増加をし、資本金518百万円、資本剰余金539百万円となりました。

#### キャッシュ・フローに関する分析

当期における営業活動の結果使用した資金は213百万円となりました。これは主に、税引前当期純損失を1,237百万円計上したことと、仕入債務498百万円減少、売上債権1,162百万円減少したことによるものであります。

投資活動におけるキャッシュ・フローは、321百万円の減少となりました。これは主に有形固定資産の取得（金型）による支出であります。

財務活動におけるキャッシュ・フローは384百万円の増加となりました。これは社債の発行により680百万円を調達し、短期借入金を300百万円返済した結果によるものであります。

#### 次期の見通し

次期の見通しにつきましては、国内経済はやや景気の回復の兆しが見られるものの、イラク情勢、為替の変動等により景気の先行き不透明感が依然強く、当業界におきましても、少子化、消費の低迷、雇用情勢等厳しい環境が継続するものと思われまます。

このような環境のもと当社は、「攻め」と「守り」の両面から6つの事業施策・戦略を推進し、安定的な利益体質へ転換を図ってまいります。これらにより、次期の業績見通しは売上高8,500百万円、経常利益500百万円、当期純利益290百万円を見込んでおります。

### (2) 経営成績の分析

「第2 事業の状況、1 業績等の概要、(1) 業績」をご参照ください。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当期の設備投資は、255,412千円となりました。これらは、主に新製品の生産のために必要な設備投資（金型）171,038千円を購入したためであります。また、当期におきましては、耐用年数が経過し減耗の著しい金型および今後生産の用に供さない金型を除却しております。

#### 2 【主要な設備の状況】

当社は、連結財務諸表を作成しておらず、共通して使用している設備が多い等の理由により事業部門ごとの記載が困難であるため、事業所別に記載しております。

平成16年3月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
		建物	金型	車両運搬具	工具器具備品	合計	
本社 (東京都台東区)	統括業務設備	14,764	-	1,083	21,824	37,672	99
お客様相談センター (東京都台東区)	業務設備	686	-	-	2,690	3,376	1
関西事業所 (大阪府豊中市)	販売設備	-	-	-	125	125	2
製造委託先 (国内外の製造工場)	製造設備	-	80,296	-	2,902	83,198	-
合計		15,451	80,296	1,083	27,542	124,373	102

- (注) 1 事業所はすべて賃借物件であり、第14期における賃借料は、90,893千円であります。  
 2 建設仮勘定は含んでおりません。  
 3 上記金額には、消費税等は含まれておりません。  
 4 リース契約による主な賃借設備は、次のとおりであります。

名称	数量	リース期間	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
事務用機器 (注) 2	5台	4年～7年	3,839	11,161
製品開発機材 (注) 2	2台	5年～6年	1,346	978

- (注) 1 年間リース料には、消費税等は含まれておりません。  
 2 上記はすべて所有権移転外ファイナンスリースであります。

### 3 【設備の新設、除却等の計画】

#### (1) 重要な設備の新設

当社の設備計画については、今後の生産計画、需要予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。

なお、平成16年3月31日現在における重要な設備の新設は、次のとおりであります。

事業所名 (所在地)	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び 完了予定年月		完成後の 増加能力
		総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
製造委託先 (国内外の製造工場)	製造設備(金型)	185,000	-	自己資金、借入金	平成16.4	平成17.3	製商品の 生産

#### (2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	18,220,000
計	18,220,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成16年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成16年6月29日)	上場証券取引所又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	5,576,500	5,581,500	日本証券業協会	(注)1.2
計	5,576,500	5,581,500		

(注)1 上記普通株式は、全て完全議決権株式であり、権利内容に何ら制限のない当社における標準となる株式であります。

2 「提出日現在発行数」欄には、平成16年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の権利行使により発行された株式数は含まれておりません。



(2) 【新株予約権等の状況】

A 新株予約権(第1回ストックオプション)は、商法等の一部を改正する法律の施行に伴う関係法律の整備に関する法律(平成13年法律第129号)第19条第1項の規定により新株予約権とみなされる新株引受権であり、商法等の一部を改正する法律(平成13年法律第128号)により改正される以前の商法第280条ノ19の規定に基づく特別決議により発行された新株引受権であります。

平成13年1月23日の臨時株主総会において特別決議された新株予約権(第1回ストックオプション)の状況

株主総会の特別決議日(平成13年1月23日)		
	事業年度末現在 (平成16年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成16年5月31日)
新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	388,500株	383,500株
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり 200円(注)2	同左
新株予約権の行使期間	平成14年10月1日から 平成17年9月30日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 200円 資本組入額 100円	同左
新株予約権の行使の条件	新株引受権者が当社の取締役、または従業員の地位を保有していることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職、CSK・セガグループ企業への転籍など会社都合による退職についてはこの限りではない。 その他の条件については、当社と新株引受権者との間で締結する「新株引受権付与契約書」に定めるところによる。	(注)5 その他の条件については、当社と新株引受権者との間で締結する「新株引受権付与契約書」に定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株引受権の譲渡、質入れその他一切の処分は、これを認めない。	同左

(注) 1 権利付与日以降、当社が株式の分割または株式の併合を行う場合、次の算式により発行価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り捨てることとしております。

$$\text{調整後発行株式数} = \text{調整前発行株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

また、発行価額は株式分割または併合の場合にも適宜調整される。ただし、発行価額は、当社普通株式を適法に発行するために必要最低金額を下回らないものとし、かつ、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げるものとしております。

$$\text{調整後発行価額} = \text{調整前発行価額} \times 1 / \text{分割・併合の比率}$$

- 2 対象者が在任または在職中に死亡した場合は、相続人が権利行使できることとしております。
- 3 平成14年6月26日開催の取締役会で新株予約権の行使の条件に「ただし、任期満了による退任、定年退職、CSK・セガグループ企業への転籍など会社都合による退職についてはこの限りではない。」を追加する旨決議いたしました。これにより平成14年7月1日新株予約権者と覚書を締結いたしました。
- 4 平成13年1月23日以降、付与対象者として指定された当社従業員の中に新株引受権付与契約を締結した後、当社と雇用関係が確定的に終了して新株引受権を喪失した従業員がおります。平成16年5月31日現在の権利保有者は、取締役5名と従業員等68名、またその新株引受権を行使できる上限株式数は383,500株となっております。

B 新株予約権(第2回ストックオプション)は、「商法等の一部を改正する法律」(平成13年法律第128号)の施行により、商法第280条ノ20及び商法280条ノ21の規定に基づく、特別決議により発行された新株予約権であります。

平成14年6月26日の定時株主総会において特別決議された新株予約権(第2回ストックオプション)の状況

株主総会の特別決議日(平成14年6月26日)		
	事業年度末現在 (平成16年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成16年5月31日)
新株予約権の数	1,510個(注)1	1,510個(注)1
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	151,000株	151,000株
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり 779円(注)2	同左
新株予約権の行使期間	平成16年7月1日から 平成20年6月30日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 779円 資本組入額 390円	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権者が当社の取締役、監査役または従業員の地位を保有していることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職、CSK・セガグループ企業への転籍など会社都合による退職についてはこの限りではない。その他の条件については、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、当社取締役会の承認を要する。また、質入れまたは担保提供、その他一切の処分をすることができない。	同左

(注) 1 新株予約権1個当たりの目的となる株式数は1,000株であります。ただし、平成14年11月8日開催の取締役会において、平成14年12月2日付をもって一単元の株式数を1,000株から100株に変更しております。

2 割当日以降、当社が株式の分割または株式の併合を行う場合、次の算式により発行価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り捨てることとしております。

$$\text{調整後発行株式数} = \text{調整前発行株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

なお、発行価額は株式分割または併合の場合にも適宜調整される。ただし、発行価額は、当社普通株式を適法に発行するために必要最低金額を下回らないものとし、かつ、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げるものとしております。

$$\text{調整後発行価額} = \text{調整前発行価額} \times 1 / \text{分割・併合の比率}$$

また、時価を下回る価額で新株の発行(新株予約権及び平成14年4月1日改正前商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権の行使による場合を除く。)を行う場合は、次の算式により払込価額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げるものとしております。

$$\text{調整後払込価額} = \frac{\text{調整前払込価額} \times \left( \text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たりの払込価額}}{\text{新規発行前の1株当たりの時価}} \right)}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

なお、上記の計算式において「既発行株式数」とは当社の発行済株式総数から当社の保有する自己株式の総数を控除した数とし、また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い本件新株予約権が承継される場合、または当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は必要と認める払込価額の調整を行うことができるものとしております。

- 3 対象者が在任または在職中に死亡した場合は、相続人が権利行使できることとしております。
- 4 平成14年6月26日以降、付与対象者として指定された当社役員の中に新株予約権割当契約を締結した後、当社と雇用関係が確定的に終了して新株予約権を喪失した役員がおります。平成16年5月31日現在の権利保有者は、取締役4名、監査役2名と従業員30名、またその新株予約権を行使できる上限株式数は151,000株となっております。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成12年3月1日 (注) 1	7,350	2,450	367,500	122,500		33,677
平成12年6月28日 (注) 2	2,105	4,555	210,500	333,000	210,500	244,177
平成13年4月1日 (注) 3		4,555,000		333,000	8,500	252,677
平成15年2月28日 (注) 4	1,000,000	5,555,000	183,000	516,000	284,500	537,177
平成16年3月31日 (注) 5	21,500	5,576,500	2,150	518,150	2,150	539,327

- (注) 1 欠損金を解消するため株式を無償併合する方法により減資
- 2 有償第三者割当  
発行価格：200,000円  
資本組入額：100,000円  
主な割当先：株式会社セガ、当社役員、当社従業員持株会、取引先等
- 3 平成13年4月1日を合併期日として、実質上の存続会社(株式会社セガトイズ)の1株の額面金額を50,000円から50円に変更するため同社を吸収合併。(合併比率 1:1,000)  
なお、合併による新株式4,555,000株を発行し、合併による自己株300,000株を無償消却
- 4 有償一般募集(ブックビルディング方式)  
発行価格 500円 引受価額 467円50銭 発行価額 366円 資本組入額 183円
- 5 ストックオプション行使による増資であります。

## (4) 【所有者別状況】

平成16年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等	外国法人等のうち個人	個人その他	計	
株主数(人)			2	25			3,041	3,068	
所有株式数(単元)			31	38,262			17,472	55,765	
所有株式数の割合(%)			0.06	68.61			31.33	100.0	

## (5) 【大株主の状況】

平成16年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社セガ	東京都大田区羽田1丁目2-12	3,750	67.25
セガトイズ従業員持株会	東京都台東区柳橋1丁目4-4	359	6.45
國分 功	埼玉県三郷市戸ヶ崎3丁目276	51	0.92
根本 政男	東京都新宿区市谷砂土原町3丁目4-1	31	0.56
横関 謙治	東京都大田区中央7丁目5-16	26	0.47
金井 明彦	神奈川県鎌倉市山崎760	25	0.46
吉野 繁	埼玉県三郷市鷹野5丁目139-5	21	0.38
今井 康太	東京都町田市能ヶ谷町1009-1-213	21	0.38
鈴木 久司	神奈川県横浜市金沢区富岡東3丁目18-1	20	0.36
永井 明	東京都品川区北品川5丁目8-15-604	20	0.36
計		4,327	77.60

## (6) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成16年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,576,500	55,765	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式			
発行済株式総数	5,576,500		
総株主の議決権		55,765	

## 【自己株式等】

平成16年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
計					

(7) 【ストックオプション制度の内容】

平成13年1月23日開催の臨時株主総会において特別決議された新株予約権(第1回ストックオプション)の状況

決議年月日	平成13年1月23日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 5名 当社従業員 92名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	(注)
発行価額	(注)
権利行使期間	(注)
権利行使についての条件	(注)

(注) 1 新株予約権の内容については、「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。

- 2 新株予約権(第1回ストックオプション)は、商法等の一部を改正する法律の施行に伴う関係法律の整備に関する法律(平成13年法律第129号)第19条第1項の規定により新株予約権とみなされる新株引受権であり、商法等の一部を改正する法律(平成13年法律第128号)により改正される以前の商法第280条ノ19の規定に基づく特別決議により発行された新株引受権であります。

平成14年6月26日開催の定時株主総会において特別決議された新株予約権(第2回ストックオプション)の状況

決議年月日	平成14年6月26日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 3名 当社監査役 2名 当社従業員 32名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	(注)
新株予約権の行使時の払込金額	(注)
新株予約権の行使期間	(注)
新株予約権の行使の条件	(注)
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)

(注) 1 新株予約権の内容については、「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。

- 2 新株予約権(第2回ストックオプション)は、「商法等の一部を改正する法律」(平成13年法律第128号)の施行により、商法第280条ノ20及び商法280条ノ21の規定に基づく、特別決議により発行された新株予約権であります。

平成16年6月29日開催の定時株主総会において特別決議された新株予約権(第3回ストックオプション)の状況

決議年月日	平成16年6月29日
付与対象者の区分	当社取締役、監査役、従業員及び当社との顧問契約に基づき経営方針等に関し当社に助言する顧問
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	300,000株
新株予約権の行使時の払込金額	(注)
新株予約権の行使期間	平成17年7月1日から平成20年6月30日まで
新株予約権の行使の条件	(1) 新株予約権の割当を受けたものは、権利行使時においても、当社の取締役、監査役、従業員ならびに当社との顧問契約に基づき経営方針等に関し当社に助言する顧問の地位にあることを要す。ただし、当社の取締役、監査役を任期満了により退任した場合、定年退職その他正当な理由のある場合において、当社取締役会が新株予約権の継続保留を認める場合にはこの限りではない。 (2) 新株予約権の割当を受けた者は、対象者毎に当社取締役会が定める所定の事業計画の達成度に応じた条件に従ってのみ新株予約権を行使できるものとし、その条件の詳細については、当社と新株予約権の割当を受けた者との間で別途締結する新株予約権割当契約に定めるものとする。この他の条件は、平成16年6月29日開催の当社第14回定時株主総会および新株予約権発行の取締役会決議にもとづき、当社と新株予約権の割当を受けた者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによること。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡、質入その他の処分は認めない。

(注) 1 新株予約権目的たる株式1株当たりの払込金額は、最初の新株予約権発行の日の株式会社ジャスダックにおける当社普通株式の普通取引の終値(当日に取引がない場合には、その日に先立つ直近日の終値)とする。なお、新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生じた1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株式の発行または自己株式の処分(ただし、新株予約権の行使、平成14年4月1日改正前商法第280条ノ19の規定に基づく新株予約権の行使による場合を除く)を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。なお、次の算式において、「既発行株式数」とは、当社の発行済株式総数から当社の保有する自己株式の数を控除した数をいうものとし、また、自己株式を処分する場合には「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に「新株発行前の時価」を「処分前の時価」に、それぞれ読み替えるものとする。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新株式発行前の時価}}}{\text{既発行済株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記のほか、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い、新株予約権が継承される場合、その他これらの場合に準じ、払込金額の調整を必要とされる場合には、必要と認められる範囲において、払込金額は適切に調整されるものとする。

## 2 【自己株式の取得等の状況】

### (1) 【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

#### 【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

【株式の種類】 普通株式

#### イ 【定時総会決議による買受けの状況】

平成16年6月29日現在

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
定時株主総会での決議状況 (平成15年6月27日決議)	200,000	100,000,000
前決議期間における取得自己株式	-	-
残存授權株式の総数及び価額の総額	200,000	100,000,000
未行使割合(%)	100%	100%

(注) 1 定時総会により決議された株式の総数を発行済株式の総数で除した割合は3.60%であります。

2 未行使割合については、当社の業績及び資金の状況をふまえ、上記のとおりとなりました。

#### ロ 【子会社からの買受けの状況】

該当事項はありません。

#### ハ 【取締役会決議による買受けの状況】

該当事項はありません。

#### ニ 【取得自己株式の処理状況】

該当事項はありません。

#### ホ 【自己株式の保有状況】

該当事項はありません。

#### 【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はありません。

### (2) 【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

#### 【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

#### 【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。



### 3 【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題と認識しており、安定的な経営基盤の確保と株主資本利益率の向上に努めるとともに、業績に応じた適正な利益配分を行うことを基本方針としております。

当期の配当につきましては、業績の大幅な不振により無配とさせていただきますが、今後は損益構造改革の実施等さまざまな施策を講じ、早期に業績を回復させ配当を可能にするるとともに、重要な経営方針であります株主の皆様への利益配分に対する取り組みを、さらに積極的に進めてまいりたいと考えております。

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第10期	第11期	第12期	第13期	第14期
決算年月	平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月
最高(円)				540	560
最低(円)				389	335

(注) 1 当社株式は、平成15年2月28日から日本証券業協会の店頭銘柄に登録されております。それ以前については、該当事項はありません。

2 最高・最低株価は、日本証券業協会におけるものであります。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成15年10月	11月	12月	平成16年1月	2月	3月
最高(円)	560	499	460	510	464	440
最低(円)	450	418	415	436	399	400

(注) 最高・最低株価は、日本証券業協会におけるものであります。

## 5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (株)
取締役社長 代表取締役		國分 功	昭和20年12月19日生	昭和38年4月 日立家電販売株式会社入社 昭和43年12月 株式会社タカラ入社 昭和58年6月 同社 取締役エリカ事業部長 平成7年7月 同社 常務取締役TVキャラクター戦略部長(兼)宣伝室長 平成8年11月 株式会社セントラルホビー代表取締役社長 平成10年2月 株式会社セガ・ヨネザワ(現 当社)入社 顧問 平成10年4月 当社 代表取締役社長(現任) 平成10年5月 株式会社セガ興産 監査役 平成10年9月 トイカード株式会社 取締役(現任) 平成12年4月 当社 マーケティング事業本部長 平成13年5月 社団法人 日本玩具協会理事(現任) 平成14年5月 社団法人 東京玩具製問協同組合理事(現任)	51,400
取締役副社長	総務人事部、 財務経理部、 経営企画室、 顧客サービス 室、管掌	中村 俊一	昭和22年2月8日生	昭和44年4月 伊藤忠飲料株式会社入社 昭和45年9月 コンピューターサービス株式会社(現株式会社CSK)入社 昭和57年9月 同社東京事業本部システム機器販売事業部長 昭和59年4月 株式会社セガ・エンタープライゼス(現 株式会社セガ)取締役 平成元年7月 同社 常務取締役 平成9年6月 同社 専務取締役 平成13年6月 同社 専務執行役員(CFO) 平成13年6月 株式会社トムス・エンタテインメント取締役 平成13年6月 当社 取締役 平成15年6月 当社 取締役副社長(現任) 平成15年11月 当社 総務人事部・財務経理部・経営企画室・顧客サービス室管掌(現任)	10,700
常務取締役	事業戦略室長	横関 謙治	昭和30年2月9日生	昭和54年4月 株式会社セガ・エンタープライゼス(現 株式会社セガ)入社 平成8年4月 同社 TOY事業部部長 平成6年7月 同社 TOY開発生産本部長 平成9年4月 株式会社セガ・ヨネザワ(現 当社)取締役(現任) 平成10年6月 当社 代表取締役社長 平成12年4月 当社 TOY事業部長 平成13年4月 当社 開発本部長 平成14年4月 当社 生産本部管掌 平成14年8月 当社 テクニカルデザイン部長(兼)コンテンツソフト部担当 平成15年3月 当社 テクニカルデザイン部長(兼)コンテンツソフト事業部担当 平成15年11月 当社 ピコマーケティング事業部・テクニカルデザイン部・コンテンツソフト事業部担当 当社 事業戦略室長(現任) 平成16年6月 当社 常務取締役(現任)	26,400

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (株)
常務取締役	営業本部長	吉野 繁	昭和24年5月26日生	昭和47年4月 株式会社タカラ入社 平成4年4月 同社 取締役 平成6年6月 株式会社タカラアミューズメント常務取締役 平成9年6月 株式会社パワーリンク入社 取締役開発事業本部長 平成11年11月 当社入社 経営企画室長 平成12年3月 当社 取締役(現任) 平成12年8月 当社 メディア部長 平成13年4月 当社 メディア部管掌 平成14年4月 当社 アライアンス室・広報宣伝部担当 平成14年8月 当社 マーケティング企画室・広報宣伝部担当 平成15年3月 当社 コミュニケーショントイマーケティング事業部・キャラクターマーケティング事業部・マーケティング企画室・経営企画室・広報宣伝部担当 平成15年11月 当社 営業本部長(現任) 平成16年6月 当社 常務取締役(現任)	21,400
取締役	新規事業部長	金井 明彦	昭和35年6月13日生	昭和60年4月 株式会社ニッコー入社 平成4年4月 株式会社セガ・エンタープライゼス(現 株式会社セガ)入社 平成9年4月 同社 T O Y 営業部部長 平成10年4月 当社入社 E L 事業部ゼネラルマネージャー 平成11年6月 当社 取締役(現任) 平成12年4月 当社 営業本部長 平成14年4月 当社 営業部担当 平成15年11月 当社 新規事業部長(現任)	25,700
取締役	総務人事部長、財務経理部担当	山重 佳治	昭和24年7月18日生	昭和47年4月 株式会社三協精機製作所入社 昭和63年8月 株式会社セガ・エンタープライゼス(現 株式会社セガ)入社 企画管理部主査 平成7年10月 同社 経理部長 平成13年1月 カルフルジャパン株式会社入社 幕張店コントローラー 平成13年10月 当社入社 財務経理部長 平成15年3月 当社 財務経理部長(兼)総務人事部長 平成15年6月 当社 取締役 平成15年11月 当社 総務人事部長、財務経理部担当	200
取締役		岡村 秀樹	昭和30年2月1日生	昭和53年4月 萩島商事株式会社入社 昭和59年7月 株式会社コスモプリエール入社 昭和62年1月 株式会社セガ・エンタープライゼス(現 株式会社セガ)入社 平成9年1月 同社 取締役コンシューマ事業本部副本部長兼サターン事業部 平成10年6月 同社 執行役員サターン事業部長 平成11年11月 同社 執行役員ドリームキャスト事業部長 平成12年6月 同社 取締役 平成13年4月 株式会社デジキューブ代表取締役副社長 平成15年7月 株式会社セガ専務執行役員コンシューマ事業本部長 平成16年6月 株式会社セガ取締役コンシューマ事業担当(現任) 平成16年6月 当社 取締役(現任)	8,000

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (株)
取締役		佐藤 秀樹	昭和25年11月5日生	昭和46年4月 株式会社セガ・エンタープライゼス (現 株式会社セガ)入社 平成元年7月 同社 取締役研究開発本部副本部長 同社 常務取締役ハードウェア開発設計 本部長 平成5年6月 同社 常務執行役員コンシューマ事業 統括本部副本部長兼コンシューマ開発 生産本部管掌 平成10年6月 同社 専務取締役事業開発部、アジア 営業部、PC営業部、モバイル営業 部、知的財産権部、キャラクター部管 掌 平成12年6月 同社 代表取締役副社長 平成12年11月 同社 代表取締役社長 平成13年3月 同社 取締役会長 平成15年6月 同社 取締役副会長 平成16年2月 同社 取締役副会長 平成16年6月 当社 取締役(現任)	20,000
常勤監査役		辻 勇	昭和16年7月24日生	昭和39年4月 株式会社協和銀行(現 株式会社りそな 銀行)入行 昭和63年6月 同行 金沢文庫支店長 平成2年4月 同行 丸の内支店長 平成4年2月 株式会社セガ・エンタープライゼス (現 株式会社セガ)入社 経理本部審査 部長、経理本部管理部長 平成4年4月 株式会社エスアイエレクトロニクス監 査役 平成6年7月 当社 監査役 平成6年10月 株式会社セガ・エンタープライゼス (現 株式会社セガ)経営企画室長 平成13年6月 当社 常勤監査役(現任)	
常勤監査役		櫻井 大三郎	昭和15年1月31日生	昭和53年4月 株式会社サンリオ入社 昭和60年10月 同社 常務取締役 昭和63年11月 株式会社セガ・エンタープライゼス (現 株式会社セガ)入社 平成元年7月 同社 常務取締役 平成2年6月 同社 専務取締役 平成10年6月 同社 常務執行役員 平成11年6月 同社 特別参与海外販売事業部長 平成12年6月 当社 常勤監査役 平成13年6月 当社 専務取締役 平成13年6月 当社 海外事業部管掌 平成13年8月 当社 生産本部管掌 平成14年4月 当社 総務人事部・財務経理部・海外 事業部・顧客サービス室・生産部担当 平成15年3月 当社 リーフロッグ事業部・海外事 業部・総務人事部・財務経理部・顧客 サービス室・生産部担当 平成15年11月 当社 海外事業部長 平成16年6月 当社 常勤監査役(現任)	10,700
監査役		菅野 暁	昭和39年3月8日生	昭和62年4月 コンピューターサービス株式会社(現 株式会社CSK)入社 平成12年6月 株式会社セガ・リース代表取締役社長 (現任) 平成12年6月 株式会社セガ・エンタープライゼス (現 株式会社セガ)執行役員 平成13年6月 当社 監査役(現任) 平成14年6月 株式会社セガ常務執行役員 平成16年6月 株式会社セガ取締役コーポレート部門 担当(現任)	
計					174,500

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

### コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、企業経営の健全性と透明性を高めた事業展開を推進しており、コンプライアンスを重視した経営は重要課題であると考えております。

### コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

#### (a) 会社の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

##### (1) 取締役会等

当社の取締役は9名で、内1名は社外取締役であり迅速で正確な情報の把握と適正な経営判断ができる体制となっております。取締役会は月1回の定例取締役会の他、必要に応じて臨時取締役会を機動的に開催しております。また、取締役としての責任をより一層明確にするために来年度より取締役の任期を1年へ変更する予定であります。

##### (2) 監査役・監査役会

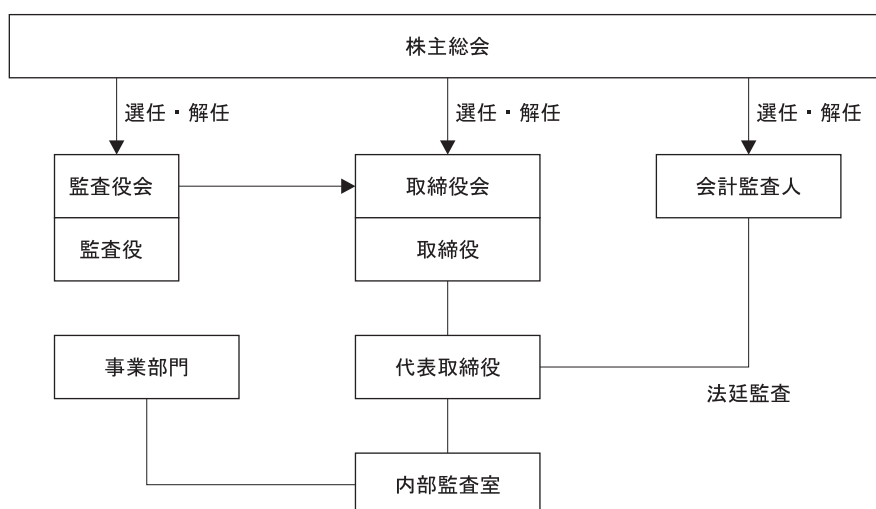
当社は監査役制度を採用しており、監査役は3名で常勤監査役1名、非常勤監査役2名で構成され、監査役3名全員が社外監査役であります。月1回の監査役会と取締役会への出席等により、公正且つ客観的な立場から取締役の職務執行を監査し、透明性・客観性の向上を図っております。

##### (3) 弁護士・会計監査人等その他第三者の状況

顧問弁護士とは知的財産権を中心として契約の締結等に関する指導・助言を適時受けております。また、会計監査人につきましては、中央青山監査法人へ依頼し、公正且つ適正な監査が実施されております。

##### (4) コンプライアンスの強化

当社は、企業倫理の健全性と強化を図るために「コンプライアンス規定」に基づき、法令等の遵守徹底を図っております。また、内部監査室における独自の監査計画に基づき、業務監査の実施により、コンプライアンスの強化を図っております。



(b) 会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係の概要

社外監査役2名は、当期末現在で当社株式11,400株を所有しております。社外取締役である香山哲とは、同氏が平成15年6月まで株式会社セガの代表取締役を務めていたため、当期において同社と製品売上76百万円、製商品・原材料仕入11百万円、支払ロイヤリティ3百万円、賃借料4百万円の取引がございます。また非常勤監査役の菅野暁は、株式会社セガ・リースの代表取締役を務めており、同社とリース料の支払559千円の取引がございます。

(c) 会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取り組みの最近1年間における実施状況

取締役会、監査役会につきましては、月1回の定例会と臨時取締役会を適時開催し、監査役も出席しております。また、取締役、監査役、各事業部長、管理部門長をメンバーとする経営戦略会議を月1回開催し、各案件につき協議を行い公正・健全性・透明性を重視した会議を実施しております。また、IR活動の一環として決算および中間決算説明会と個人投資家向け事業説明会をそれぞれ開催いたしました。今後も、株主・投資家の皆様とのコミュニケーションを図るために、株主総会における報告の充実と決算説明会等を活用した積極的なIR活動を展開してまいります。

## 第5 【経理の状況】

### 1 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

前事業年度(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)は改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づき作成しております。

なお、当事業年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、前事業年度(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)及び当事業年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)の財務諸表について、証券取引法第193条の2の規定に基づき、中央青山監査法人の監査を受けております。

### 3 連結財務諸表について

当社は、子会社を有していないため連結財務諸表は作成しておりません。

1 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成15年3月31日)		当事業年度 (平成16年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金	2	760,101		589,735	
2 受取手形	1.3	74,419		64,571	
3 売掛金	1	2,579,166		1,426,859	
4 商品		2,484		144	
5 製品		794,101		674,069	
6 原材料		56,222		41,560	
7 貯蔵品		11,529		9,440	
8 前渡金		102,241		155,621	
9 前払費用		49,560		36,348	
10 繰延税金資産		196,493		225,102	
11 未収入金	1	71,810		124,395	
12 その他		9,510		19,246	
貸倒引当金		3,619		2,079	
流動資産合計		4,704,023	89.8	3,365,016	84.4
固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物		24,269		29,102	
減価償却累計額		10,408	13,861	13,651	15,451
(2) 金型		413,578		128,341	
減価償却累計額		259,467	154,111	48,045	80,296
(3) 車両運搬具				1,325	
減価償却累計額				241	1,083
(4) 工具器具備品		56,350		122,293	
減価償却累計額		32,903	23,447	94,751	27,542
(5) 建設仮勘定			4,319		14,390
有形固定資産合計		195,739	3.7	138,763	3.5
2 無形固定資産					
(1) 特許権		2,431		2,099	
(2) 商標権		1,835		778	
(3) ソフトウェア		64,859		67,082	
(4) その他		4,160		3,439	
無形固定資産合計		73,287	1.4	73,399	1.8



区分	注記 番号	前事業年度 (平成15年3月31日)		当事業年度 (平成16年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		3,000		9,359	
(2) 出資金		300		300	
(3) 破産更生債権等		375,859		315,932	
(4) 長期前払費用		13,490		18,496	
(5) 繰延税金資産		35,477		265,329	
(6) 長期未収入金		10,500			
(7) 敷金保証金		60,465		60,547	
(8) 会員権		21,500		21,500	
(9) その他		25,091			
貸倒引当金		281,794		292,301	
投資その他の資産合計		263,889	5.1	399,164	10.0
固定資産合計		532,916	10.2	611,327	15.3
繰延資産					
(1) 社債発行費				13,033	
繰延資産合計				13,033	0.3
資産合計		5,236,939	100.0	3,989,376	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成15年3月31日)		当事業年度 (平成16年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1		112,459		143,088	
2	1.2	916,512		387,849	
3	5	600,000		300,000	
4		200,000		260,000	
5				50,000	
6	2	268,695		19,015	
7	1	303,403		389,968	
8		67,495		634	
9		53,990			
10	1	308		32,179	
11		11,977		15,453	
12		8,175		39,093	
		流動負債合計	48.6	1,637,282	41.0
固定負債					
1				635,000	
2		700,000		710,000	
3		55,417		72,865	
4		59,000		13,000	
5				75,501	
		固定負債合計	15.5	1,506,367	37.8
		負債合計	64.1	3,143,649	78.8
(資本の部)					
資本金					
	4	516,000	9.9	518,150	13.0
資本剰余金					
1		537,177	10.2	539,327	
		資本剰余金合計		539,327	13.5
利益剰余金					
1		826,326		211,960	
		利益剰余金合計	15.8	211,960	5.3
その他有価証券評価差額金					
				209	0.0
		資本合計	35.9	845,727	21.2
		負債資本合計	100.0	3,989,376	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)			当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高							
1 製品売上高		9,241,425			8,395,774		
2 商品売上高		23,269			1,611		
3 ロイヤリティ収入		255,366	9,520,061	100.0	131,314	8,528,700	100.0
売上原価							
1 製品売上原価							
1) 製品期首たな卸高		846,759			794,101		
2) 当期製品製造原価		6,016,503			5,890,292		
小計		6,863,263			6,684,393		
3) 他勘定振替高	1	44,187			818,216		
4) 製品期末たな卸高		794,101			674,069		
合計		6,024,974			5,192,108		
2 商品売上原価							
1) 商品期首たな卸高		1,783			2,484		
2) 当期商品仕入高		14,316			150		
小計		16,099			2,634		
3) 他勘定振替高	2				1,805		
4) 商品期末たな卸高		2,484			144		
合計		13,615	6,038,589	63.4	683	5,192,792	60.9
売上総利益			3,481,472	36.6		3,335,908	39.1
販売費及び一般管理費							
1 運賃		336,376			350,637		
2 広告宣伝費		993,859			1,170,400		
3 役員報酬		68,925			85,618		
4 従業員給与		538,094			541,284		
5 従業員賞与		4,950					
6 退職給付費用		8,458			11,778		
7 役員退職慰労金引当金 繰入額		12,274			17,448		
8 貸倒引当金繰入額		3,765			16		
9 賃借料		153,846			145,475		
10 減価償却費		27,332			51,762		
11 研究開発費	3	530,027			619,498		
12 その他		470,825	3,148,735	33.1	501,139	3,495,061	41.0
営業利益又は営業損失 ( )			332,736	3.5		159,153	1.9

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)			当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
営業外収益							
1 受取利息		371			164		
2 保険解約返戻金収入					14,114		
3 その他		1,244	1,615	0.0	2,163	16,442	0.2
営業外費用							
1 支払利息		42,312			41,482		
2 社債利息					3,700		
3 シンジケートローン 手数料		19,750			34,413		
4 新株発行費		21,228			83		
5 社債発行費償却					6,516		
6 為替差損		24,306			20,773		
7 為替予約評価損					101,798		
8 その他		6,493	114,091	1.2	5,189	213,957	2.5
経常利益又は経常損失 ( )			220,260	2.3		356,668	4.2
特別損失							
1 貸倒引当金繰入額		273,000			8,500		
2 たな卸資産処分損					760,352		
3 金型除却損		29,442			80,438		
4 会員権評価損		200			450		
5 その他			302,642	3.1	30,789	880,530	10.3
税引前当期純損失( )			82,381	0.8		1,237,198	14.5
法人税、住民税 及び事業税		101,266			4,141		
法人税等調整額		132,673	31,407	0.3	258,604	254,462	3.0
当期純損失( )			50,974	0.5		982,736	11.5
前期繰越利益			877,300			770,776	
当期末処分利益又は 当期末処理損失( )			826,326			211,960	

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)			当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		
		金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
材料費			1,068,740	17.8		445,283	7.6
労務費			64,819	1.1		101,727	1.7
経費							
外注加工費		3,981,234			4,594,011		
その他		901,709	4,882,943	81.1	749,268	5,343,280	90.7
当期総製造費用			6,016,503	100.0		5,890,292	100.0
合計			6,016,503			5,890,292	
当期製品製造原価			6,016,503			5,890,292	

(注)

前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1 原価計算の方法 原価計算の方法は、実際原価による単純総合原価計算であります。	1 原価計算の方法 同左

【キャッシュ・フロー計算書】

		前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1		82,381	1,237,198
2		213,956	249,801
3		252	466
4		12,274	17,448
5		260	
6		371	166
7		42,312	45,182
8		21,228	83
9		19,750	34,413
10		19,973	20,166
11			101,798
12		29,442	80,438
13		273,000	8,500
14		200	450
15		838,158	1,162,155
16		59,451	139,122
17		5,460	30,629
18		572,533	498,033
19		9,085	86,274
20		54,727	53,990
21		105,094	202,143
小計		498,895	75,861
22		371	166
23		38,850	44,893
24		49,375	21,939
25		143,002	71,002
営業活動によるキャッシュ・フロー		268,037	213,530
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1		142,604	272,673
2		62,700	49,290
3			6,005
4		10,500	10,500
5		4,425	3,591
投資活動によるキャッシュ・フロー		199,230	321,061
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1		963,659	300,000
2		1,000,000	300,000
3		100,000	230,000
4			680,450
5			15,000
6		446,271	4,216
7		22,775	55,274
財務活動によるキャッシュ・フロー		359,837	384,392
現金及び現金同等物に係る換算差額		19,973	20,166
現金及び現金同等物の減少額(増加額)		408,671	170,366
現金及び現金同等物の期首残高		346,429	755,101
現金及び現金同等物の期末残高		755,101	584,735

【利益処分計算書】

		前事業年度 (平成15年6月27日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	
当期末処分利益			826,326
利益処分量			
1 配当金		55,550	
2 役員賞与金 (内監査役分)		( )	55,550
次期繰越利益			770,776

(注) 日付は株主総会承認年月日であります。

【損失処理計算書】

		当事業年度 (平成16年6月29日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	
当期末処理損失			211,960
次期繰越損失			211,960

(注) 日付は株主総会承認年月日であります。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)														
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>その他有価証券 時価のあるもの</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格に基づく時価法を採用しております。(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの 同左</p>														
2 デリバティブの評価基準及び評価方法		時価法によっております。														
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 商品、製品、原材料 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 商品、製品、原材料 同左</p> <p>(2) 貯蔵品 同左</p>														
4 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="587 1193 911 1294"> <tr> <td>建物</td> <td>3年～15年</td> </tr> <tr> <td>金型</td> <td>2年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>2年～12年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアにつきましては、社内における利用可能期間(5年以内)に基づく定額法によっております。</p>	建物	3年～15年	金型	2年	工具器具備品	2年～12年	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <table border="0" data-bbox="1038 1193 1362 1328"> <tr> <td>建物</td> <td>10年～15年</td> </tr> <tr> <td>金型</td> <td>2年</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>4年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>2年～12年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	建物	10年～15年	金型	2年	車両運搬具	4年	工具器具備品	2年～12年
建物	3年～15年															
金型	2年															
工具器具備品	2年～12年															
建物	10年～15年															
金型	2年															
車両運搬具	4年															
工具器具備品	2年～12年															
5 繰延資産の処理方法	<p>(1) 新株発行費 支出時に全額費用として計上しております。</p>	<p>(1) 新株発行費 同左</p> <p>(2) 社債発行費 支出時より3年間で每期均等償却しております。</p>														



項目	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
6 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 金銭債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における簡便法による退職給付債務及び年金資産残高に基づき計上しております。 なお、当期末においては、年金資産残高が退職給付債務を上回ったため、前払年金費用(長期前払費用に含む)を計上しております。</p> <p>(3) 役員退職慰労金引当金 役員への退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金支給内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 同左</p> <p>(3) 役員退職慰労金引当金 同左</p>
7 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左
8 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 為替変動リスクのヘッジについて振当処理を採用しております。なお、外貨建予定取引をヘッジ対象とする為替予約については、繰延ヘッジ処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段.....為替予約 ヘッジ対象.....買掛金</p> <p>(3) ヘッジ方針 為替変動リスクをヘッジする目的において、対象債務の範囲内で行っております。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 個別取引ごとにヘッジ効果を検証しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段.....同左 ヘッジ対象.....買掛金、未払金 未払費用</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
9 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左
10 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

(会計処理の変更)

前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
(1株当たり情報) 当期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以降開始する事業年度に係わる財務諸表から適用されることになったことに伴い、当期から同会計基準及び適用指針によっております。なお、これによる影響については「1株当たり情報」に関する注記に記載しております。	

(表示方法の変更)

前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
(貸借対照表) 長期前払費用につきましては金額的重要性が増したため、投資その他の資産に区分掲記しております。前期は投資その他の資産その他に250千円含まれております。	

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成15年3月31日現在)	当事業年度 (平成16年3月31日現在)																																																				
<p>1 関係会社項目 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">26,338千円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">61,231千円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">2,091千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">7,294千円</td> </tr> <tr> <td>未払費用</td> <td style="text-align: right;">2,947千円</td> </tr> </table> <p>2 担保に供している資産および対応する負債</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">定期預金</td> <td style="text-align: right;">5,000千円</td> </tr> </table> <p>(2) 担保提供資産に対応する債務 該当事項はありません。</p> <p>3 受取手形割引高 94,002千円</p> <p>4 会社が発行する株式の総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">18,220,000株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td></td> </tr> <tr> <td>普通株式</td> <td style="text-align: right;">5,555,000株</td> </tr> </table> <p>5 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と貸出コミットメント契約を締結しております。 当期末における貸出コミットメントに係わる借入金未実行残高等は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越契約及び貸出 コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">2,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入金実行残高</td> <td style="text-align: right;">600,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">1,400,000千円</td> </tr> </table>	受取手形	26,338千円	売掛金	61,231千円	未収入金	2,091千円	買掛金	7,294千円	未払費用	2,947千円	定期預金	5,000千円	普通株式	18,220,000株	発行済株式総数		普通株式	5,555,000株	当座貸越契約及び貸出 コミットメントの総額	2,000,000千円	借入金実行残高	600,000千円	差引額	1,400,000千円	<p>1 関係会社項目 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">7,935千円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">198,253千円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">3,204千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">50,409千円</td> </tr> <tr> <td>未払費用</td> <td style="text-align: right;">6,838千円</td> </tr> <tr> <td>前受金</td> <td style="text-align: right;">6,825千円</td> </tr> </table> <p>2 担保に供している資産および対応する負債</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">定期預金</td> <td style="text-align: right;">5,000千円</td> </tr> </table> <p>(2) 担保提供資産に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">買掛金、未払金</td> <td style="text-align: right;">2,508千円</td> </tr> </table> <p>3 受取手形割引高 50,000千円</p> <p>4 会社が発行する株式の総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">18,220,000株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td></td> </tr> <tr> <td>普通株式</td> <td style="text-align: right;">5,576,500株</td> </tr> </table> <p>5 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。 当期末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係わる借入金未実行残高等は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越契約及び貸出 コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">2,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入金実行残高</td> <td style="text-align: right;">300,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">1,700,000千円</td> </tr> </table> <p>6 資本の欠損の額 211,960千円</p> <p>7 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付した場合の増加純資産額 209千円</p>	受取手形	7,935千円	売掛金	198,253千円	未収入金	3,204千円	買掛金	50,409千円	未払費用	6,838千円	前受金	6,825千円	定期預金	5,000千円	買掛金、未払金	2,508千円	普通株式	18,220,000株	発行済株式総数		普通株式	5,576,500株	当座貸越契約及び貸出 コミットメントの総額	2,000,000千円	借入金実行残高	300,000千円	差引額	1,700,000千円
受取手形	26,338千円																																																				
売掛金	61,231千円																																																				
未収入金	2,091千円																																																				
買掛金	7,294千円																																																				
未払費用	2,947千円																																																				
定期預金	5,000千円																																																				
普通株式	18,220,000株																																																				
発行済株式総数																																																					
普通株式	5,555,000株																																																				
当座貸越契約及び貸出 コミットメントの総額	2,000,000千円																																																				
借入金実行残高	600,000千円																																																				
差引額	1,400,000千円																																																				
受取手形	7,935千円																																																				
売掛金	198,253千円																																																				
未収入金	3,204千円																																																				
買掛金	50,409千円																																																				
未払費用	6,838千円																																																				
前受金	6,825千円																																																				
定期預金	5,000千円																																																				
買掛金、未払金	2,508千円																																																				
普通株式	18,220,000株																																																				
発行済株式総数																																																					
普通株式	5,576,500株																																																				
当座貸越契約及び貸出 コミットメントの総額	2,000,000千円																																																				
借入金実行残高	300,000千円																																																				
差引額	1,700,000千円																																																				

## (損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																				
<p>1 他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">30,453千円</td> </tr> <tr> <td>販売費及び一般管理費</td> <td style="text-align: right;">13,733千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">44,187千円</td> </tr> </table> <p>2</p> <p>3 一般管理費に含まれる研究開発費は530,027千円 であります。 なお、当期総製造費用に含まれる研究開発費はあ りません。</p>	広告宣伝費	30,453千円	販売費及び一般管理費	13,733千円	その他	—	合計	44,187千円	<p>1 他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">販売費及び一般管理費</td> <td style="text-align: right;">57,864千円</td> </tr> <tr> <td>特別損失</td> <td style="text-align: right;">760,352千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">818,216千円</td> </tr> </table> <p>2 他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">販売費及び一般管理費</td> <td style="text-align: right;">1,805千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,805千円</td> </tr> </table> <p>3 一般管理費に含まれる研究開発費は619,498千円 であります。 なお、当期総製造費用に含まれる研究開発費はあ りません。</p>	販売費及び一般管理費	57,864千円	特別損失	760,352千円	合計	818,216千円	販売費及び一般管理費	1,805千円	その他	—	合計	1,805千円
広告宣伝費	30,453千円																				
販売費及び一般管理費	13,733千円																				
その他	—																				
合計	44,187千円																				
販売費及び一般管理費	57,864千円																				
特別損失	760,352千円																				
合計	818,216千円																				
販売費及び一般管理費	1,805千円																				
その他	—																				
合計	1,805千円																				

## (キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)												
<p>現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記さ れている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成15年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">760,101千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える 定期預金</td> <td style="text-align: right;">5,000千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">755,101千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	760,101千円	預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	5,000千円	現金及び現金同等物	755,101千円	<p>現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記さ れている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成16年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">589,735千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える 定期預金</td> <td style="text-align: right;">5,000千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">584,735千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	589,735千円	預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	5,000千円	現金及び現金同等物	584,735千円
現金及び預金勘定	760,101千円												
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	5,000千円												
現金及び現金同等物	755,101千円												
現金及び預金勘定	589,735千円												
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	5,000千円												
現金及び現金同等物	584,735千円												

## (リース取引関係)

前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																																																												
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">27,102</td> <td style="text-align: right;">16,711</td> <td style="text-align: right;">10,390</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">4,355</td> <td style="text-align: right;">4,355</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">31,457</td> <td style="text-align: right;">21,067</td> <td style="text-align: right;">10,390</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">5,234千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">5,804千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">11,038千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">5,669千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">5,936千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">530千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">1,716千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">3,146千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">4,862千円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	27,102	16,711	10,390	機械装置	4,355	4,355	-	合計	31,457	21,067	10,390	1年内	5,234千円	1年超	5,804千円	合計	11,038千円	支払リース料	5,669千円	減価償却費相当額	5,936千円	支払利息相当額	530千円	1年内	1,716千円	1年超	3,146千円	合計	4,862千円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">27,187</td> <td style="text-align: right;">14,590</td> <td style="text-align: right;">12,596</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">3,749千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">8,391千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">12,140千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">5,185千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">4,712千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">341千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">3,429千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,872千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">5,302千円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	27,187	14,590	12,596	1年内	3,749千円	1年超	8,391千円	合計	12,140千円	支払リース料	5,185千円	減価償却費相当額	4,712千円	支払利息相当額	341千円	1年内	3,429千円	1年超	1,872千円	合計	5,302千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																										
工具器具備品	27,102	16,711	10,390																																																										
機械装置	4,355	4,355	-																																																										
合計	31,457	21,067	10,390																																																										
1年内	5,234千円																																																												
1年超	5,804千円																																																												
合計	11,038千円																																																												
支払リース料	5,669千円																																																												
減価償却費相当額	5,936千円																																																												
支払利息相当額	530千円																																																												
1年内	1,716千円																																																												
1年超	3,146千円																																																												
合計	4,862千円																																																												
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																										
工具器具備品	27,187	14,590	12,596																																																										
1年内	3,749千円																																																												
1年超	8,391千円																																																												
合計	12,140千円																																																												
支払リース料	5,185千円																																																												
減価償却費相当額	4,712千円																																																												
支払利息相当額	341千円																																																												
1年内	3,429千円																																																												
1年超	1,872千円																																																												
合計	5,302千円																																																												

(有価証券関係)

- 1 その他有価証券で時価のあるもの  
前事業年度(平成15年3月31日現在)  
該当事項はありません。

当事業年度(平成16年3月31日現在)

(単位：千円)

	種類	取得原価	貸借対照表計上額	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1)株式	928	1,289	360
	(2)債券	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	928	1,289	360
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1)株式等	77	70	7
	(2)債券	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	77	70	7
合計		1,005	1,359	353

- 2 時価評価されていない主な有価証券の内容

(単位：千円)

区分	前事業年度 (平成15年3月31日)	当事業年度 (平成16年3月31日)
	貸借対照表計上額	貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	3,000	8,000

(デリバティブ取引関係)

1.取引の状況に関する事項

前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)	当事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
<p>取引の状況に関する事項</p> <p>(1) 取引の内容および利用目的 外貨建金銭債務に係る為替変動リスクを回避するため、為替予約取引を利用しております。 なお、為替予約を使用したヘッジ取引については、ヘッジ会計を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段.....為替予約 ヘッジ対象.....外貨建金銭債務 ヘッジ方針 外貨建取引の為替変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行っております。ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。 ヘッジの有効性評価の方法 個別取引ごとにヘッジ効果を検証しております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 通貨関連のデリバティブ取引は、外貨建金銭債務の為替変動リスクを回避することを目的としており、投機取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 為替予約取引は、為替相場変動によるリスクを有しております。 なお、デリバティブ取引の契約先は、信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクは、ほとんどないものと判断しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の実行および管理は、主に「職務権限決裁基準表」の「為替運用に関する事項」という社内規定に則り行われており、社内稟議にて決裁を経た後、執行が義務づけられております。また、デリバティブ取引の運用は、財務経理部で行っており、その担当者は恒常的にデリバティブ取引の内容、残高等の状況を把握し随時状況報告を行っております。</p> <p>(5) 取引の時価等に関する事項についての補足説明</p>	<p>取引の状況に関する事項</p> <p>(1) 取引の内容および利用目的 同左  ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段.....同左 ヘッジ対象.....同左 ヘッジ方針 同左  ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 同左</p> <p>(5) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。</p>



## 2.取引の時価等に関する事項

前事業年度(平成15年3月31日)

当社のデリバティブ取引は、ヘッジ会計が適用されており、開示すべき事項はありません。

当事業年度(平成16年3月31日)

(単位：千円)

対象物の種類	取引の種類	契約額等		時価	評価損益
			内1年超		
通貨	為替予約 買建 米ドル	841,680	584,500	736,774	104,905

(注)時価の算定方法

取引金融機関から提出された価格等に基づき算定しております。

なお、ヘッジ会計を適用しているものについては開示の対象から除いております。

### (退職給付関係)

#### 1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度を平成6年7月より採用しております。

#### 2 退職給付債務及びその内訳

区分	前事業年度 (平成15年3月31日)	当事業年度 (平成16年3月31日)
退職給付債務		
(1) 退職給付債務	30,906千円	39,749千円
(2) 年金資産	36,796千円	52,466千円
(3) 前払年金費用	5,890千円	12,716千円

#### 3 退職給付費用の内訳

区分	前事業年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)	当事業年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)
退職給付費用		
勤務費用等	8,458千円	11,778千円

#### 4 退職給付債務の計算基礎

前事業年度 (平成15年3月31日)	当事業年度 (平成16年3月31日)
退職給付債務の計算は簡便法によっており、退職給付債務にかかわる期末自己都合要支給額を退職給付債務としております。	同左

## (税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)	当事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)																																																						
<p>1 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳 (繰延税金資産) (平成15年 3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>製商品評価減否認</td><td style="text-align: right;">54,834千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">116,420千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">7,908千円</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">1,372千円</td></tr> <tr><td>少額固定資産償却超過額</td><td style="text-align: right;">2,459千円</td></tr> <tr><td>会員権評価損否認</td><td style="text-align: right;">9,021千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労金引当金否認</td><td style="text-align: right;">22,549千円</td></tr> <tr><td>金型評価減否認</td><td style="text-align: right;">12,372千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">5,033千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">231,971千円</td></tr> </table>	製商品評価減否認	54,834千円	貸倒引当金繰入限度超過額	116,420千円	未払事業税	7,908千円	未払事業所税	1,372千円	少額固定資産償却超過額	2,459千円	会員権評価損否認	9,021千円	役員退職慰労金引当金否認	22,549千円	金型評価減否認	12,372千円	その他	5,033千円	繰延税金資産合計	231,971千円	<p>1 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳 (繰延税金資産) (平成16年 3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>製商品評価減否認</td><td style="text-align: right;">101,443千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">53,374千円</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">1,359千円</td></tr> <tr><td>少額固定資産償却超過額</td><td style="text-align: right;">2,775千円</td></tr> <tr><td>固定資産償却超過額</td><td style="text-align: right;">27,959千円</td></tr> <tr><td>会員権評価損否認</td><td style="text-align: right;">9,205千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労金引当金否認</td><td style="text-align: right;">29,472千円</td></tr> <tr><td>金型評価減否認</td><td style="text-align: right;">40,813千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">447,664千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">714,067千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">218,317千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">495,750千円</td></tr> <tr><td>(繰延税金負債)</td><td></td></tr> <tr><td>前払退職年金掛金</td><td style="text-align: right;">5,174千円</td></tr> <tr><td>有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">143千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,318千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">490,431千円</td></tr> </table>	製商品評価減否認	101,443千円	貸倒引当金繰入限度超過額	53,374千円	未払事業所税	1,359千円	少額固定資産償却超過額	2,775千円	固定資産償却超過額	27,959千円	会員権評価損否認	9,205千円	役員退職慰労金引当金否認	29,472千円	金型評価減否認	40,813千円	繰越欠損金	447,664千円	繰延税金資産小計	714,067千円	評価性引当額	218,317千円	繰延税金資産計	495,750千円	(繰延税金負債)		前払退職年金掛金	5,174千円	有価証券評価差額金	143千円	繰延税金負債計	5,318千円	繰延税金資産の純額	490,431千円
製商品評価減否認	54,834千円																																																						
貸倒引当金繰入限度超過額	116,420千円																																																						
未払事業税	7,908千円																																																						
未払事業所税	1,372千円																																																						
少額固定資産償却超過額	2,459千円																																																						
会員権評価損否認	9,021千円																																																						
役員退職慰労金引当金否認	22,549千円																																																						
金型評価減否認	12,372千円																																																						
その他	5,033千円																																																						
繰延税金資産合計	231,971千円																																																						
製商品評価減否認	101,443千円																																																						
貸倒引当金繰入限度超過額	53,374千円																																																						
未払事業所税	1,359千円																																																						
少額固定資産償却超過額	2,775千円																																																						
固定資産償却超過額	27,959千円																																																						
会員権評価損否認	9,205千円																																																						
役員退職慰労金引当金否認	29,472千円																																																						
金型評価減否認	40,813千円																																																						
繰越欠損金	447,664千円																																																						
繰延税金資産小計	714,067千円																																																						
評価性引当額	218,317千円																																																						
繰延税金資産計	495,750千円																																																						
(繰延税金負債)																																																							
前払退職年金掛金	5,174千円																																																						
有価証券評価差額金	143千円																																																						
繰延税金負債計	5,318千円																																																						
繰延税金資産の純額	490,431千円																																																						
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 (単位：%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>国内の法定実効税率</td><td style="text-align: right;">42.1</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等</td><td style="text-align: right;">13.6</td></tr> <tr><td>均等割</td><td style="text-align: right;">1.2</td></tr> <tr><td>損金算入外国税</td><td style="text-align: right;">3.8</td></tr> <tr><td>過年度法人税</td><td style="text-align: right;">4.7</td></tr> <tr><td>税率変更による資産減額</td><td style="text-align: right;">1.4</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3.7</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税率負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">38.1</td></tr> </table>	国内の法定実効税率	42.1	(調整)		交際費等	13.6	均等割	1.2	損金算入外国税	3.8	過年度法人税	4.7	税率変更による資産減額	1.4	その他	3.7	税効果会計適用後の法人税率負担率	38.1	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 (単位：%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>国内の法定実効税率</td><td style="text-align: right;">42.1</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等</td><td style="text-align: right;">1.2</td></tr> <tr><td>均等割</td><td style="text-align: right;">0.3</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">17.6</td></tr> <tr><td>税率変更による資産減額</td><td style="text-align: right;">1.1</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.2</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">20.6</td></tr> </table>	国内の法定実効税率	42.1	(調整)		交際費等	1.2	均等割	0.3	評価性引当額	17.6	税率変更による資産減額	1.1	その他	1.2	税効果会計適用後の法人税負担率	20.6																				
国内の法定実効税率	42.1																																																						
(調整)																																																							
交際費等	13.6																																																						
均等割	1.2																																																						
損金算入外国税	3.8																																																						
過年度法人税	4.7																																																						
税率変更による資産減額	1.4																																																						
その他	3.7																																																						
税効果会計適用後の法人税率負担率	38.1																																																						
国内の法定実効税率	42.1																																																						
(調整)																																																							
交際費等	1.2																																																						
均等割	0.3																																																						
評価性引当額	17.6																																																						
税率変更による資産減額	1.1																																																						
その他	1.2																																																						
税効果会計適用後の法人税負担率	20.6																																																						
<p>3 税率変更 平成15年 3月31日に「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が公布され、平成16年 4月 1日以降開始事業年度より法人事業税に外形標準課税が導入されることとなり、法人事業税率が変更されることとなりました。これに伴い、平成16年 4月 1日以降開始事業年度において解消が見込まれる一時差異については、繰延税金資産及び繰延税金負債を計算する法定実効税率が42.05%から40.69%に変更されます。この結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が1,112千円減少し、当期に計上された法人税等調整額が1,112千円増加しております。</p>	<p>3</p>																																																						

(持分法損益等)

前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)	当事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
持分法を適用した場合の投資額及び投資損益は、関連会社がないため記載しておりません。	同左

【関連当事者との取引】

前事業年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

1 親会社及び法人主要株主等

属性	会社名	住所	資本金 (千円)	事業の内容	議決権等 の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任	事業上 の関係				
親会社	株式会社 セガ	東京都 大田区	127,582,667	業務用機器 の販売、ア ミューズメ ント施設の 運営等	(被所有) 直接 60.31	1名	当社製商 品の販売 仕入開発 業務委託 等	当社製品の 販売	289,183	受取手形	26,338
								原材料の 購入	112,372	売掛金	61,231
								賃借料(シ ステム等) 製造・販売 ロイヤリテ ィの支払	22,941	未収入金	2,091
									28,159	買掛金	7,294
									未払費用	2,947	

- (注) 1 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。  
 2 当社製品の販売取引及び賃借料の支払については、市場価格を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。  
 3 原材料の購入については、当社製品の市場価格から算定した価格及び親会社から提示された総原価を検討の上、決定しております。  
 4 製造・販売ロイヤリティの支払については、類似商品の一般的なロイヤリティ料率を勘案し、親会社と協議のうえ決定しております。

2 兄弟会社等

属性	会社名	住所	資本金 (千円)	事業の内容	議決権等 の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
親会社 の子会 社	株式会社 セガ・ロ ジステイ クスサー ビス	東京都 大田区	200,000	倉庫業 物流総合サ ービス業			当社製商 品の保管 等	当社製品・ 商品の保管 配送業務	363,576	未払費用	95,389

- (注) 1 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。  
 2 当社と兄弟会社との間の取引価格及び取引条件は、他社と同様の条件によっております。

当事業年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

1 親会社及び法人主要株主等

属性	会社名	住所	資本金 (千円)	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任	事業上の関係				
親会社	株式会社セガ	東京都大田区	127,582,667	業務用機器の販売、アミューズメント施設の運営等	(被所有)直接 67.25	1名	当社製商品の販売仕入開発業務委託等	当社製品の販売 原材料の購入 賃借料(システム等) 製造・販売ロイヤリティの支払	465,042 99,805 19,092 21,180	受取手形 売掛金 未収入金 買掛金 未払費用 前受金	7,935 198,253 3,204 50,409 6,838 6,825

- (注) 1 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。  
 2 当社製品の販売取引及び賃借料の支払については、市場価格を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。  
 3 原材料の購入については、当社製品の市場価格から算定した価格及び親会社から提示された総原価を検討の上、決定しております。  
 4 製造・販売ロイヤリティの支払については、類似商品の一般的なロイヤリティ料率を勘案し、親会社と協議のうえ決定しております。

2 兄弟会社等

属性	会社名	住所	資本金 (千円)	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社の子会社	株式会社セガ・ロジスティクスサービス	東京都大田区	200,000	倉庫業 物流総合サービス業			当社製商品の保管、配送等	当社製品・商品の保管 配送業務	443,091	未払費用	91,125

- (注) 1 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。  
 2 当社と兄弟会社との間の取引価格及び取引条件は、他社と同様の条件によっております。

## ( 1 株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)	当事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
1株当たり純資産額	338円34銭	151円65銭
1株当たり当期純損失	10円98銭	176円85銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	<p>潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額については、ストック・オプション制度に伴う新株予約権等の残高がありますが、1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。</p> <p>当期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>なお、同会計基準及び適用指針を前事業年度に適用して算定した場合の1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p> <p>1株当たり純資産額 326円18銭 1株当たり当期純利益 47円09銭</p>	<p>潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額については、ストック・オプション制度に伴う新株予約権等の残高がありますが、1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。</p>

(注) 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)	当事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
当期純損失(千円)	50,974	982,736
普通株主に帰属しない金額(千円)		
(うち利益処分による役員賞与金)	( )	( )
普通株式に係る当期純損失(千円)	50,974	982,736
期中平均株式数(株)	4,642,671	5,556,791
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権 2種類(新株予約権の数 5,740個)。	新株予約権 2種類(新株予約権の数 5,395個)。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	
投資有価証券	その他有価証券	株式会社トイカード	600	3,000
		株式会社ピープル	500	470
		株式会社トミー	100	200
		株式会社バンダイ	200	531
		株式会社タカラ	100	70
		株式会社ホリプロ	100	87
		株式会社日本玩具情報テクノロジー	10	5,000
計		1,610	9,359	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高(千円)	当期増加額(千円)	当期減少額(千円)	当期末残高(千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額(千円)	当期償却額(千円)	差引当期末残高(千円)
有形固定資産							
建物	24,269	4,833	-	29,102	13,651	3,242	15,451
金型	413,578	171,038	456,275	128,341	48,045	164,415	80,296
車両運搬具	-	1,325	-	1,325	241	241	1,083
工具器具備品	56,350	68,144	2,201	122,293	94,751	32,722	27,542
建設仮勘定	4,319	14,390	4,319	14,390	-	-	14,390
有形固定資産計	498,518	259,731	462,796	295,452	156,689	200,622	138,763
無形固定資産							
特許権	3,040	50	-	3,090	991	383	2,099
商標権	10,576	-	-	10,576	9,798	1,057	778
ソフトウェア	77,731	49,240	6,250	120,721	53,639	47,017	67,082
その他	5,320	-	105	5,215	1,775	720	3,439
無形固定資産計	96,668	49,290	6,355	139,604	66,204	49,178	73,399
長期前払費用	13,490	7,226	2,100	18,616	120	120	18,496
繰延資産							
社債発行費	-	19,550	-	19,550	6,516	6,516	13,033

(注) 1	金型の当期増加額の主な内訳	
	アンパンマン関連	35,910千円
	お茶犬関連	34,360千円
	その他キャラクター関連	30,648千円
	ドリームペット関連	25,547千円
	ピコ周辺機器関連	10,513千円
2	金型の当期減少額	
	金型除却損	80,438千円
3	工具器具備品の当期増加額	
	ビデオフィルムの取得	65,000千円
4	ソフトウェアの当期増加額	
	携帯コンテンツアプリケーション ソフト開発費	42,990千円

【社債明細表】

銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
第1回無担保社債	平成15. 9.30	-	450,000 ( - )	1.24	なし	平成20. 9.30
第2回無担保社債	平成15. 9.26	-	135,000 (30,000)	0.79	なし	平成20. 9.26
第3回無担保社債	平成15.11.10	-	100,000 (20,000)	0.75	なし	平成20.11.10
計	-	-	685,000 (50,000)	-	-	-

- (注) 1 ( )内書きは、1年以内の償還予定額であります。  
2 決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
50,000	50,000	50,000	50,000	485,000

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	600,000	300,000	1.59	
1年以内に返済予定の長期借入金	200,000	260,000	2.22	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	700,000	710,000	2.22	平成20年9月30日
その他の有利子負債				
合計	1,500,000	1,270,000		

- (注) 1 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。  
2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の貸借対照表日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	260,000	260,000	160,000	30,000



【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金(千円)		516,000	2,150	-	518,150
資本金のうち 既発行株式	普通株式 (株)	(5,555,000)	( 21,500)	( - )	( 5,576,500)
	普通株式 (千円)	516,000	2,150	-	518,150
	計 (株)	(5,555,000)	( 21,500)	( - )	( 5,576,500)
	計 (千円)	516,000	2,150	-	518,150
資本準備金及び その他 資本剰余金	(資本準備金)				
	株式払込剰余金 (千円)	528,677	2,150	-	530,827
	合併差益 (千円)	8,500	-	-	8,500
	計 (千円)	537,177	2,150	-	539,327

(注)発行済株式、資本金及び資本準備金の当期増加は新株予約権(第1回ストックオプション)の行使による増加であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	285,413	13,304	-	4,337	294,380
役員退職慰労金引当金	55,417	17,448	-	-	72,865

(注)貸倒引当金の当期減少額の「その他」のうち、3,632千円は貸倒引当金の洗替による取崩によるものであり、705千円は回収による戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

a 資産の部

イ 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	383
預金の種類	
当座預金	257,250
普通預金	322,388
定期預金	5,000
別段預金	4,712
小計	589,351
合計	589,735

ロ 受取手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社河田	18,020
株式会社セガ	7,935
大和玩具株式会社	6,620
株式会社トレーン	6,050
石川玩具株式会社	5,000
その他	20,945
合計	64,571

(ロ)期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成16年4月満期	32,661
平成16年5月満期	31,909
合計	64,571

## 八 売掛金

### (イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
日本トイザラス株式会社	705,212
株式会社セガ	198,253
株式会社河田	166,462
株式会社ハピネット・ジェイピー	92,456
大和玩具株式会社	12,761
その他	251,713
合計	1,426,859

### (ロ)売掛金滞留状況

期首残高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	当期末残高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日) $\frac{(A) + (D)}{2}$ $\frac{(B)}{366}$
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	
2,579,166	11,096,985	12,249,292	1,426,859	89.6	66

(注) 上記各金額には、消費税等が含まれております。

## 二 商品

区分	金額(千円)
エデュテイメントトイ	144
合計	144

## ホ 製品

区分	金額(千円)
エデュテイメントトイ	405,558
エレクトロニクストイ	139,015
キャラクタートイ	129,487
一般トイ	0
その他	6
合計	674,069

へ 原材料

区分	金額(千円)
I C 部品	13,218
証紙	22,530
その他	5,811
合計	41,560

ト 貯蔵品

区分	金額(千円)
販促用貯蔵品	1,524
客相用貯蔵品	5,454
用度品(切手・高速券・印紙)	146
売却予定金型	2,314
合計	9,440

チ 破産更生債権等

区分	金額(千円)
株式会社ツクダ	311,331
その他	4,601
合計	315,932

リ 繰延税金資産

繰延税金資産は、流動資産と固定資産の合計で490,431千円であり、その内容については、「1.財務諸表 注記事項(税効果会計関係)」に記載しております。

b 負債の部

イ 支払手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
有限会社リクエスト	48,532
井上産業有限会社	36,857
株式会社シャイン	19,757
内藤デザイン研究所	12,497
川島織物	9,220
その他	16,224
合計	143,088

(ロ)期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成16年4月満期	114,853
平成16年5月満期	6,612
平成16年6月満期	21,622
合計	143,088

ロ 買掛金

相手先	金額(千円)
株式会社セガ	50,409
井上産業有限会社	40,059
株式会社サンワークス	39,685
株式会社センテクリエーションズ	30,560
LEAP FROG ENTERPRISE.INC	23,100
その他	204,033
合計	387,849

## 八 未払費用

相手先	金額(千円)
株式会社セガ・ロジスティックサーブス	91,125
株式会社アサツー・ディ・ケイ	38,304
株式会社タカラ	22,092
株式会社ホリプロ	15,079
株式会社読売広告社	13,508
その他	209,858
合計	389,968

### (3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
株主名簿閉鎖の期間	
基準日	3月31日
株券の種類	1,000株券 100株券
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番4号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
代理人	大阪府大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	住友信託銀行株式会社 本店及び全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番4号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
代理人	大阪府大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	住友信託銀行株式会社 本店及び全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託にかかわる手数料相当額として別途定める金額
公告掲載新聞名	日本経済新聞
株主に対する特典	毎年3月31日現在の所有株式数100株以上の株主に対し、次のとおり所有株式数に応じて株主優待を贈呈いたします。 1 100株以上……………一律に1,000円相当額の当社製品の特別品を贈呈いたします。 2 1,000株以上……………一律に3,000円相当額の当社製品の特別品を贈呈いたします。

## 第7 【提出会社の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 臨時報告書  
平成15年4月4日  
関東財務局長に提出  
証券取引法第24条の5第4項ならびに企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第11号の規定に基づくものであります。
- (2) 臨時報告書の訂正報告書  
平成15年4月21日  
関東財務局長に提出  
臨時報告書(平成15年4月4日関東財務局長に提出)に係わる訂正報告書であります。
- |                     |            |                               |                          |
|---------------------|------------|-------------------------------|--------------------------|
| (3) 有価証券報告書及びその添付書類 | 事業年度(第13期) | 自 平成14年4月1日<br>至 平成15年3月31日   | 平成15年6月30日<br>関東財務局長に提出  |
| (4) 半期報告書           | (第14期中)    | 自 平成15年4月1日<br>至 平成15年9月30日   | 平成15年12月19日<br>関東財務局長に提出 |
| (5) 自己株券買付状況報告書     | 報告期間       | 自 平成15年6月27日<br>至 平成15年6月30日  | 平成16年6月17日<br>関東財務局長に提出  |
| (6) 自己株券買付状況報告書     | 報告期間       | 自 平成15年7月1日<br>至 平成15年7月31日   | 平成16年6月17日<br>関東財務局長に提出  |
| (7) 自己株券買付状況報告書     | 報告期間       | 自 平成15年8月1日<br>至 平成15年8月31日   | 平成16年6月17日<br>関東財務局長に提出  |
| (8) 自己株券買付状況報告書     | 報告期間       | 自 平成15年9月1日<br>至 平成15年9月30日   | 平成16年6月17日<br>関東財務局長に提出  |
| (9) 自己株券買付状況報告書     | 報告期間       | 自 平成15年10月1日<br>至 平成15年10月31日 | 平成16年6月17日<br>関東財務局長に提出  |
| (10) 自己株券買付状況報告書    | 報告期間       | 自 平成15年11月1日<br>至 平成15年11月30日 | 平成16年6月17日<br>関東財務局長に提出  |
| (11) 自己株券買付状況報告書    | 報告期間       | 自 平成15年12月1日<br>至 平成15年12月31日 | 平成16年6月17日<br>関東財務局長に提出  |
| (12) 自己株券買付状況報告書    | 報告期間       | 自 平成16年1月1日<br>至 平成16年1月31日   | 平成16年6月17日<br>関東財務局長に提出  |
| (13) 自己株券買付状況報告書    | 報告期間       | 自 平成16年2月1日<br>至 平成16年2月29日   | 平成16年6月17日<br>関東財務局長に提出  |
| (14) 自己株券買付状況報告書    | 報告期間       | 自 平成16年3月1日<br>至 平成16年3月31日   | 平成16年6月17日<br>関東財務局長に提出  |
| (15) 自己株券買付状況報告書    | 報告期間       | 自 平成16年4月1日<br>至 平成16年4月30日   | 平成16年6月17日<br>関東財務局長に提出  |
| (16) 自己株券買付状況報告書    | 報告期間       | 自 平成16年5月1日<br>至 平成16年5月31日   | 平成16年6月17日<br>関東財務局長に提出  |



## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の監査報告書

平成15年6月27日

株式会社セガトイズ  
取締役会 御中

## 中央青山監査法人

代表社員 公認会計士 鈴木 正 明  
関与社員

関与社員 公認会計士 菅 田 裕 之

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社セガトイズの平成14年4月1日から平成15年3月31日までの第13期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社セガトイズの平成15年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(※) 上記は、当社が提出した有価証券報告書に綴り込まれた前事業年度の監査報告書に記載された事項を電子化したものであります。

# 独立監査人の監査報告書

平成16年6月29日

株式会社セガトイズ  
取締役会 御中

## 中央青山監査法人

代表社員 公認会計士 鈴木 正 明  
関与社員

関与社員 公認会計士 菅 田 裕 之

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社セガトイズの平成15年4月1日から平成16年3月31日までの第14期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、損失処理計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社セガトイズの平成16年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。